

# 平成24年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 大分県

総務省

## - 目次 -

市区町村名 ページ

大分市	2
別府市	3
中津市	4
日田市	5
佐伯市	6
臼杵市	7
津久見市	8
竹田市	9
豊後高田市	10
杵築市	11
宇佐市	12
豊後大野市	13
由布市	14
国東市	15
姫島村	16
日出町	17
九重町	18
玖珠町	19

平成24年度 決算状況				人口	22年国調 17年国調 増減率	474,094人 462,317人 2.5%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市町村類型	中核市			
				面積 人口密度	積 度 946人	501.28 km <sup>2</sup>	25.3.31	476,723人	474,050人	22年国調 17年国調	44	2011	地方交付税種地	1-6			
															増減率	0.8%	0.2%
歳入の状況 (単位千円・%)								市町村税の状況 (単位千円・%)		指定団体等の指定状況		収入					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	区分		収入済額	構成比	超過課税分	収入				平成24年度(千円)	平成23年度(千円)			
地方税	76,264,810	43.9	71,623,892	普通税	68,630,279	90.0	735,130	旧新産	歳入総額				173,890,146	161,082,027			
地方譲与税	1,771,657	1.0	1,771,657	法定普通税	68,630,279	90.0	735,130	旧工特	歳出総額				169,606,728	157,018,650			
利子割交付金	127,346	0.1	127,346	市町村民税	28,352,285	37.2	735,130	低開発	歳入歳出差引				4,283,418	4,063,377			
配当割交付金	68,996	0.0	68,996	個人均等割	641,014	0.8	-	旧産炭	翌年度に繰越すべき財源				374,025	351,198			
株式等譲渡所得割交付金	18,964	0.0	18,964	所得割	21,819,720	28.6	-	山振	実質収支				3,909,393	3,712,179			
地方消費税交付金	4,778,889	2.7	4,778,889	法人均等割	1,372,120	1.8	735,130	過疎	単年度収支				197,214	-605,950			
ゴルフ場利用税交付金	94,962	0.1	94,962	法人税割	4,519,431	5.9	-	首都	積立金				507,050	606,159			
特別地方消費税交付金	-	-	-	固定資産税	36,025,879	47.2	-	近畿	繰上償還金				227,468	172,299			
自動車取得税交付金	271,163	0.2	271,163	うち純固定資産税	35,881,563	47.0	-	中部	積立金取崩し額				-	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	軽自動車税	892,239	1.2	-	財政健全化等	実質単年度収支				931,732	172,508			
地方特例交付金	262,933	0.2	262,933	市町村たばこ税	3,351,552	4.4	-	指数表選定	区分				平成24年度(千円)	平成23年度(千円)			
地方交付税	11,872,663	6.8	10,743,185	鉦産税	-	-	-	財政健全化等	職員数(人)				2,736	8,864,640	3,240		
普通交付税	10,743,185	6.2	10,743,185	特別土地保有税	8,324	0.0	-	指数表選定	給料月額(百円)				8,864,640	1,348,258	3,023		
特別交付税	1,129,471	0.6	-	法定外普通税	-	-	-	財政健全化等	うち消防職員				446	1,348,258	3,023		
震災復興特別交付税	7	0.0	-	目的税	7,634,531	10.0	-	財政健全化等	うち技能労務員				415	1,448,765	3,491		
(一般財源計)	95,532,383	54.9	89,761,987	法定目的税	7,634,531	10.0	-	財政健全化等	教育公務員				133	498,420	3,748		
交通安全対策特別交付金	96,386	0.1	96,386	入湯税	8,148	0.0	-	財政健全化等	臨時職員				-	-	-		
分担金・負担金	1,477,278	0.8	-	事業所税	2,985,465	3.9	-	財政健全化等	合計				2,869	9,363,060	3,264		
使用料	2,701,616	1.6	169,115	都市計画税	4,640,918	6.1	-	財政健全化等	一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
手数料	372,890	0.2	-	水利地益税等	-	-	-	財政健全化等	議員公務災害				し尿処理	市区町村長	1	23.08.01	9,639
国庫支出金	31,206,165	17.9	-	法定外目的税	-	-	-	財政健全化等	非常勤公務災害				ごみ処理	副市区町村長	3	23.08.01	7,693
国庫提供交付金	19,268	0.0	19,268	旧法による税	-	-	-	財政健全化等	退職手当				火葬場	教育長	1	23.08.01	7,137
都道府県支出金	7,580,331	4.4	-	合 計	76,264,810	100.0	735,130	財政健全化等	事務機共同				常備消防	議会議長	1	8.04.01	7,660
財産収入	665,629	0.4	-					財政健全化等	税務事務				小学校	議会副議長	1	8.04.01	6,950
寄附金	7,530	0.0	-					財政健全化等	老人福祉				中学校	議会議員	42	8.04.01	6,410
繰入金	1,034,203	0.6	-					財政健全化等	伝染病				その他				
繰越金	4,063,377	2.3	-					財政健全化等	伝染病				その他				
繰上収入	4,849,690	2.8	16,787					財政健全化等	伝染病				その他				
地方債	24,283,400	14.0	-					財政健全化等	伝染病				その他				
うち減収補償(特例分)	-	-	-					財政健全化等	伝染病				その他				
うち臨時財政対策債	5,500,000	3.2	-					財政健全化等	伝染病				その他				
歳入合計	173,890,146	100.0	90,063,543					財政健全化等	伝染病				その他				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区分				平成24年度(千円)	平成23年度(千円)				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政収入額				59,606,161	60,054,359		
人件費	29,655,967	17.5	28,684,977	議会費	974,222	0.6	-	-	973,871	基準財政需要額				68,558,599	68,942,857		
うち職員給	18,397,828	10.8	17,600,730	総務費	21,057,517	12.4	3,567,695	13,409,076	13,409,076	標準税収入額等				77,390,033	77,995,882		
扶助費	42,403,267	25.0	13,415,644	民生費	63,702,347	37.6	4,599,451	28,116,944	28,116,944	標準財政規模				96,109,213	95,863,085		
公債費	21,898,204	12.9	20,730,443	衛生費	14,306,622	8.4	3,010,332	10,191,473	10,191,473	財政力指数				0.87	0.89		
元金	19,114,581	11.3	17,977,816	労働費	172,605	0.1	-	36,501	36,501	実質収支比率(%)				4.1	3.9		
元子	2,782,782	1.6	2,751,786	農林水産業費	1,516,124	0.9	628,737	864,046	864,046	公債費負担比率(%)				19.5	19.9		
元利子	841	0.0	841	農工商費	4,489,624	2.6	413,778	1,187,082	1,187,082	健全化判断比率				-	-		
(義務的経費計)	93,957,438	55.4	62,831,064	土木費	18,532,086	10.9	9,552,929	10,101,191	10,101,191	実質赤字比率(%)				-	-		
物件費	14,606,889	8.6	11,531,799	消防費	4,533,705	2.7	408,535	4,155,548	4,155,548	連結実質赤字比率(%)				-	-		
維持補修費	1,376,450	0.8	909,726	教育費	18,338,155	10.8	7,134,486	11,997,483	11,997,483	実質公債費比率(%)				10.0	10.7		
補助費等	13,185,750	7.8	8,777,632	災害復旧費	79,029	0.0	-	48,448	48,448	将来負担比率(%)				79.1	83.2		
うち一部事務組合負担金	104,814	0.1	104,814	公債費	21,904,692	12.9	-	20,736,931	20,736,931	積立金				7,948,086	7,441,036		
繰出金	12,426,350	7.3	10,442,260	諸支出費	-	-	-	-	-	財調				3,639,130	3,435,777		
積立金	1,005,812	0.6	976,032	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	減償				10,685,419	11,424,213		
投資・出資金・貸付金	3,653,067	2.2	8,128	歳出合計	169,606,728	100.0	29,315,943	101,818,594	101,818,594	現在高				191,134,556	185,965,737		
前年度繰上充用金	-	-	-							地方債現在高				191,134,556	185,965,737		
投資的経費	29,394,972	17.3	6,341,953	経常経費充当一般財源等計	88,162,007千円					（債務負担行為額）				10,391,332	16,851,053		
うち人件費	372,477	0.2	372,477	公営事業等への繰入	106,102,012千円					物件等購入保証・補償その他実質的なもの				228,374	3,800,000		
普通建設事業費	29,315,943	17.3	6,293,505	経常収支比率	92.3%	97.9%				収益事業収入				15,507,203	20,690,006		
うち補助	14,318,862	8.4	560,681	(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)						土地開発基金現在高				1,921,001	1,920,144		
うち単独	13,549,093	8.0	5,604,426	歳入一般財源等						徴収率(%)				99.3	97.2		
災害復旧事業費	79,029	0.0	48,448							合計				99.2	96.6		
失業対策事業費	-	-	-							市町村民税				99.2	97.0		
歳出合計	169,606,728	100.0	101,818,594							純固定資産税				99.3	97.1		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人口増減率	125,385人 126,959人 -1.2%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型				
				25.3.31	121,998人	118,344人	区分	22年国調	17年国調	44	2020		-1					
		面積 1,001人	125.23km <sup>2</sup>	24.3.31	119,480人	119,480人	第1次	650 1.2	847 1.5	大分県	別府市	地方交付税種地	1-5					
歳入の状況 (単位千円・%)				増減率			2.1%	-1.0%	第2次		平成24年度(千円)		平成23年度(千円)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況			収入総額		歳入総額					
地方税	13,827,085	30.9	12,773,146	55.9	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	旧工特	低開発	旧産炭	山振	過疎	首都			
地方譲与税	293,692	0.7	293,692	1.3	普通税	12,482,230	90.3	92,958	旧工特	低開発	旧産炭	山振	過疎	首都	近畿			
利子割交付金	26,958	0.1	26,958	0.1	法定普通税	12,482,230	90.3	92,958	旧工特	低開発	旧産炭	山振	過疎	首都	中部			
配当割交付金	14,607	0.0	14,607	0.1	市町村民税	5,575,102	40.3	92,958	旧産炭	山振	過疎	首都	近畿	中部	財政健全化等			
株式等譲渡所得割交付金	4,017	0.0	4,017	0.0	個人均等割	155,548	1.1	-	山振	過疎	首都	近畿	中部	財政健全化等	指数表選定			
地方消費税交付金	1,187,036	2.7	1,187,036	5.2	所得割	4,567,492	33.0	-	過疎	首都	近畿	中部	財政健全化等	指数表選定	財源超過			
ゴルフ場利用税交付金	27,120	0.1	27,120	0.1	法人均等割	276,274	2.0	-	首都	近畿	中部	財政健全化等	指数表選定	財源超過				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	575,788	4.2	92,958	近畿	中部	財政健全化等	指数表選定	財源超過					
自動車取得税交付金	61,478	0.1	61,478	0.3	固定資産税	5,779,100	41.8	-	中部	財政健全化等	指数表選定	財源超過						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	5,759,372	41.7	-	財政健全化等	指数表選定	財源超過							
地方特例交付金	43,575	0.1	43,575	0.2	軽自動車税	207,387	1.5	-	指数表選定	財源超過								
地方交付税	8,640,490	19.3	8,322,229	36.4	市町村たばこ税	920,641	6.7	-	財源超過									
普通交付税	8,322,229	18.6	8,322,229	36.4	鉱産税	-	-	-										
特別交付税	318,261	0.7	-	-	特別土地保有税	-	-	-										
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-										
(一般財源計)	24,126,058	53.9	22,753,858	99.5	目的税	1,344,855	9.7	-										
交通安全対策特別交付金	26,775	0.1	26,775	0.1	法定目的税	1,344,855	9.7	-										
分担金・負担金	449,216	1.0	-	-	入湯税	290,916	2.1	-										
使用料	700,451	1.6	55,857	0.2	事業所税	-	-	-										
手数料	231,897	0.5	-	-	都市計画税	1,053,939	7.6	-										
国庫支出金	9,808,200	21.9	-	-	水利地益税等	-	-	-										
国庫提供交付金	13,055	0.0	13,055	0.1	法定外目的税	-	-	-										
(特別区財政交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-										
都道府県支出金	3,508,049	7.8	-	-	合 計	13,827,085	100.0	92,958										
財産収入	300,289	0.7	9,565	0.0														
寄附金	8,733	0.0	-	-														
繰入金	265,984	0.6	-	-														
繰越金	1,157,141	2.6	-	-														
繰上収入	1,150,094	2.6	1,743	0.0														
地方債	2,977,400	6.7	-	-														
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-														
うち臨時財政対策債	2,075,000	4.6	-	-														
歳入合計	44,723,342	100.0	22,860,853	100.0														
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				一部事務組合加入の状況			特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	23.04.01	9,126		
人件費	8,921,712	20.2	8,396,112	8,018,983	32.2	議会費	384,485	0.9	-	384,485	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	2	23.04.01	7,573		
うち職員給	5,204,657	11.8	4,755,333	-	-	総務費	5,128,493	11.6	59,541	4,730,280	退職手当	火葬場	教育長	1	23.04.01	6,169		
扶助費	15,905,487	36.1	4,537,667	4,491,173	18.0	民生費	22,903,850	51.9	311,132	10,143,237	事務機共同	常備消防	議会議長	1	19.05.01	5,684		
公債費	3,199,329	7.3	3,052,333	3,052,333	12.2	衛生費	3,301,579	7.5	106,999	2,838,882	税務事務	小学校	議会副議長	1	19.05.01	5,121		
元金	2,740,333	6.2	2,627,681	2,627,681	10.5	労働費	150,679	0.3	2,093	34,993	老人福祉	中学校	議会議員	23	19.05.01	4,782		
元利子	458,977	1.0	424,633	424,633	1.7	農林水産業費	264,908	0.6	45,915	200,655	伝染病	その他	-	-	-	-		
一時借入金	19	0.0	19	19	0.0	農林水産業費	264,908	0.6	45,915	200,655	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	23.04.01	9,126		
(義務的経費計)	28,026,528	63.5	15,986,112	15,562,489	62.4	商工費	866,542	2.0	66,248	505,086	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	2	23.04.01	7,573		
物件費	3,919,843	8.9	3,042,373	2,857,422	11.5	土木費	2,586,927	5.9	1,323,163	1,784,942	退職手当	火葬場	教育長	1	23.04.01	6,169		
維持補修費	269,048	0.6	222,068	222,068	0.9	消防費	1,292,477	2.9	274,268	1,032,412	事務機共同	常備消防	議会議長	1	19.05.01	5,684		
補助費等	2,384,397	5.4	2,009,094	1,333,739	5.3	教育費	3,960,784	9.0	893,227	3,103,542	税務事務	小学校	議会副議長	1	19.05.01	5,121		
うち一部事務組合負担金	957,169	2.2	957,169	563,822	2.3	災害復旧費	68,642	0.2	-	58,010	老人福祉	中学校	議会議員	23	19.05.01	4,782		
繰入金	5,090,412	11.5	4,271,641	3,731,885	15.0	公債費	3,199,329	7.3	-	3,052,333	伝染病	その他	-	-	-	-		
積立金	976,359	2.2	962,294	-	-	諸支出費	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
投資・出資金・貸付金	290,880	0.7	759	759	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	23.04.01	9,126		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	44,108,695	100.0	3,082,586	27,868,857	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	2	23.04.01	7,573		
投資的経費	3,151,228	7.1	1,374,516	23,708,362千円	95.1%	公営事業等への繰上	5,102,410	11.6	59,541	4,730,280	退職手当	火葬場	教育長	1	23.04.01	6,169		
うち人件費	76,674	0.2	76,674	-	-	合 計	5,102,410	11.6	59,541	4,730,280	事務機共同	常備消防	議会議長	1	19.05.01	5,684		
普通建設事業費	3,082,586	7.0	1,316,506	22,471,688千円	103.7%	下水道	236,787	0.5	106,999	2,838,882	税務事務	小学校	議会副議長	1	19.05.01	5,121		
うち補助	1,277,234	2.9	156,115	-	-	市場	18,168	0.0	-	-	老人福祉	中学校	議会議員	23	19.05.01	4,782		
うち単独	1,631,621	3.7	1,098,560	-	-	上水道	11,998	0.0	-	-	伝染病	その他	-	-	-	-		
災害復旧事業費	68,642	0.2	58,010	-	-	工業用水道	-	0.0	-	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	23.04.01	9,126		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	1,539,690	3.0	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	2	23.04.01	7,573		
歳出合計	44,108,695	100.0	27,868,857	28,483,504千円	95.1%	その他	3,295,767	7.5	106,999	2,838,882	退職手当	火葬場	教育長	1	23.04.01	6,169		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



平成24年度 決算状況					人口	22年国調 17年国調 増減率	70,940人 74,165人 -4.3%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 1
					面積	積密度	666.19 km <sup>2</sup> 106人	25.3.31	70,668人	70,359人	区分	22年国調	17年国調	44	2046	地方交付税種地	1-3
					人口	増減率	-0.8%	24.3.31	71,215人	71,215人	第1次	3,698 11.0	4,276 11.6	大分県		日田市	
歳入の状況 (単位千円・%)											第2次	8,735 25.9	10,014 27.2	区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
歳入合計					41,274,638			100.0			第3次	21,241 63.1	22,432 60.9	歳入総額		41,274,638	39,551,441
区分					決算額			構成比			経常一般財源等			構成比			
地方税					7,604,637			18.4			7,161,199			34.0			
地方譲与税					397,335			1.0			397,335			1.9			
利子割交付金					12,857			0.0			12,857			0.1			
配当割交付金					6,960			0.0			6,960			0.0			
株式等譲渡所得割交付金					1,909			0.0			1,909			0.0			
地方消費税交付金					688,852			1.7			688,852			3.3			
ゴルフ場利用税交付金					32,570			0.1			32,570			0.2			
特別地方消費税交付金					-			-			-			-			
自動車取得税交付金					84,881			0.2			84,881			0.4			
軽油引取税交付金					-			-			-			-			
地方特例交付金					18,327			0.0			18,327			0.1			
地方交付税					14,512,894			35.2			12,585,923			59.8			
普通交付税					12,585,923			30.5			12,585,923			59.8			
特別交付税					1,926,971			4.7			-			-			
震災復興特別交付税					-			-			-			-			
(一般財源計)					23,361,222			56.6			20,990,813			99.8			
交通安全対策特別交付金					15,332			0.0			15,332			0.1			
分担金・負担金					317,147			0.8			-			-			
使用料					847,325			2.1			18,937			0.1			
手数料					296,967			0.7			-			-			
国庫支出金					5,658,637			13.7			-			-			
国有提供交付金					-			-			-			-			
(特別区財調交付金)					-			-			-			-			
都道府県支出金					2,790,380			6.8			-			-			
財産収入					132,141			0.3			7,798			0.0			
寄附金					56,615			0.1			-			-			
繰入金					740,866			1.8			-			-			
繰越金					923,248			2.2			-			-			
繰上収入					1,464,557			3.5			126			0.0			
地方債					4,670,201			11.3			-			-			
うち減収補填債(特例分)					-			-			-			-			
うち臨時財政対策債					1,477,601			3.6			-			-			
歳入合計					41,274,638			100.0			21,033,006			100.0			
市町村税の状況 (単位千円・%)											指定団体等の指定状況						
区分					収入済額			構成比			超過課税分						
普通税					7,120,025			93.6			64,084			旧新産 ×			
法定普通税					7,120,025			93.6			64,084			旧工特 ×			
市町村民税					2,819,556			37.1			64,084			低開発 ×			
個人均等割					93,282			1.2			-			旧産炭 ×			
所得割					2,146,380			28.2			-			山振 ×			
法人均等割					187,553			2.5			64,084			過疎 ×			
法人税割					392,341			5.2			-			首都 ×			
固定資産税					3,631,796			47.8			-			近畿 ×			
うち純固定資産税					3,573,637			47.0			-			中部 ×			
軽自動車税					174,428			2.3			-			財政健全化等 ×			
市町村たばこ税					494,245			6.5			-			指数表選定 ×			
鉱産税					-			-			-			財政健全化等 ×			
特別土地保有税					-			-			-			指数表選定 ×			
法定外普通税					-			-			-			財政健全化等 ×			
目的税					484,612			6.4			-			一部事務組合加入の状況			
法定目的税					484,612			6.4			-			特別職等			
入湯税					41,174			0.5			-			定数			
事業所税					-			-			-			適用開始年月日			
都市計画税					443,438			5.8			-			一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
水利地益税等					-			-			-			議員公務災害 ×			
法定外目的税					-			-			-			非常勤公務災害 ×			
旧法による税					-			-			-			退職手当 ×			
合 計					7,604,637			100.0			64,084			事務機共同 ×			
														税務事務 ×			
														老人福祉 ×			
														伝染病 ×			
														その他 ×			
区分					平成24年度(千円)			平成23年度(千円)			基準財政収入額			6,549,437			
														基準財政需要額			
														標準財政収入額等			
														標準財政規模			
														財政力指数			
														実質収支比率(%)			
														公債費負担比率(%)			
														健全化判断比率			
														実質赤字比率(%)			
														連結実質赤字比率(%)			
														実質公債費比率(%)			
														将来負担比率(%)			
														積立金			
														財調			
														減償			
														特定目的			
														地方債現在高			
														(債務負担行為額)			
														物件等購入			
														保証・補償			
														その他			
														実質的なもの			
														収益事業収入			
														土地開発基金現在高			
														徴収率(%)			
														現計			
														合計			
														市町村民税			
														純固定資産税			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人口増減率	76,951人 80,297人 -4.2%	区分 25.3.31	住民基本台帳人口 77,730人	うち日本人 77,486人	産業構造			都道府県名 44	団体名 2054	市町村類型 地方交付税種地	-1					
面積		人口密度	903.54km <sup>2</sup> 85人	区分 24.3.31	78,392人	78,392人	第1次	22年国調 3,106 9.4	17年国調 3,938 11.0	大分県 佐伯市		地方交付税種地	1-2					
歳入の状況 (単位千円・%)																		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況									
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	普通税	旧新産	×	一般職員等						
地方税	7,267,069	16.7	6,993,949	26.5	普通税	6,993,949	96.2	69,422	旧新産	×	一般職員	821	2,766,770	3,370				
地方譲与税	357,924	0.8	357,924	1.4	法定普通税	6,993,949	96.2	69,422	旧工特	×	うち消防職員	121	354,772	2,932				
利子割交付金	14,091	0.0	14,091	0.1	市町村民税	3,088,968	42.5	69,422	低開発	×	うち技能労務員	-	-	-				
配当割交付金	7,631	0.0	7,631	0.0	個人均等割	95,403	1.3	-	旧産炭	×	教育公務員	34	107,784	3,170				
株式等譲渡所得割交付金	2,096	0.0	2,096	0.0	所得割	2,385,616	32.8	-	山振	×	臨時職員	-	-	-				
地方消費税交付金	717,720	1.7	717,720	2.7	法人均等割	182,598	2.5	69,422	過疎	×	合計	855	2,874,554	3,362				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	425,351	5.9	-	首都	×	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,228,178	44.4	-	近畿	×	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	18.04.01	7,480
自動車取得税交付金	74,536	0.2	74,536	0.3	うち純固定資産税	3,193,662	43.9	-	中部	×	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	2	17.08.01	6,444
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	181,995	2.5	-	財政健全化等	×	退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	17.08.01	5,517
地方特例交付金	21,307	0.0	21,307	0.1	市町村たばこ税	494,689	6.8	-	指数表選定	×	事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	21.04.17	4,340
地方交付税	19,647,633	45.2	18,134,390	68.8	鉱産税	119	0.0	-	財源超過	×	税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	21.04.17	3,910
普通交付税	18,134,390	41.7	18,134,390	68.8	特別土地保有税	-	-	-	財政健全化等	×	老人福祉	×	中学校	×	議会議員	28	21.04.17	3,680
特別交付税	1,511,236	3.5	-	-	法定外普通税	-	-	-	指数表選定	×	伝染病	×	その他					
震災復興特別交付税	2,007	0.0	-	-	目的税	273,120	3.8	-	指数表選定	×								
(一般財源計)	28,110,007	64.7	26,323,644	99.9	法定目的税	273,120	3.8	-	財源超過	×								
交通安全対策特別交付金	11,841	0.0	11,841	0.0	入湯税	-	-	-	財源超過	×								
分担金・負担金	231,175	0.5	-	-	事業所税	-	-	-	財源超過	×								
使用料	714,227	1.6	15,724	0.1	都市計画税	273,120	3.8	-	財源超過	×								
手数料	222,953	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	財源超過	×								
国庫支出金	4,470,809	10.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	財源超過	×								
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	財源超過	×								
特別区財政交付金	-	-	-	-	合計	7,267,069	100.0	69,422	財源超過	×								
都道府県支出金	2,977,157	6.9	-	-					財源超過	×								
財産収入	95,800	0.2	-	-					財源超過	×								
寄附金	50,624	0.1	-	-					財源超過	×								
繰入金	64,708	0.1	-	-					財源超過	×								
繰越金	718,225	1.7	-	-					財源超過	×								
繰上り	486,345	1.1	2,877	0.0					財源超過	×								
地方債	5,289,923	12.2	-	-					財源超過	×								
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					財源超過	×								
うち臨時財政対策債	1,694,123	3.9	-	-					財源超過	×								
歳入合計	43,443,794	100.0	26,354,086	100.0					財源超過	×								
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)					
人件費	8,756,844	20.5	8,560,288	7,514,207	26.8	議会費	330,312	0.8	-	330,310	基準財政収入額	6,337,717	6,502,603					
うち職員給	5,434,336	12.7	5,272,412	-	-	総務費	6,597,966	15.4	1,283,635	4,918,836	基準財政需要額	20,235,887	20,543,759					
扶助費	6,855,079	16.0	1,934,179	1,927,934	6.9	民生費	11,793,807	27.6	125,093	6,083,804	標準税収入額等	8,124,054	8,328,473					
公債費	8,462,283	19.8	8,169,111	7,837,002	27.9	衛生費	2,979,755	7.0	194,202	2,356,330	標準財政規模	27,952,567	28,137,823					
元金	7,596,799	17.8	7,359,422	7,027,313	25.1	労働費	126,818	0.3	-	27,567	財政力指数	0.32	0.32					
利子	865,473	2.0	809,678	809,678	2.9	農林水産業費	2,740,762	6.4	1,162,590	1,544,519	実質収支比率(%)	2.2	2.0					
一時借入金	11	0.0	11	11	0.0	商工費	885,565	2.1	131,612	573,856	公債費負担比率(%)	26.6	26.7					
(義務的経費計)	24,074,206	56.3	18,663,578	17,279,143	61.6	土木費	3,434,713	8.0	1,425,281	2,172,051	健全化判断比率	-	-					
物件費	5,111,013	11.9	3,832,085	3,582,334	12.8	消防費	2,095,537	4.9	842,886	1,281,727	実質赤字比率(%)	-	-					
維持補修費	436,080	1.0	357,419	355,868	1.3	教育費	3,155,937	7.4	538,345	2,461,446	連結実質赤字比率(%)	-	-					
補助費等	1,616,533	3.8	1,291,062	1,139,863	4.1	災害復旧費	175,203	0.4	-	69,333	実質公債費比率(%)	12.0	12.9					
うち一部事務組合負担金	51,355	0.1	51,355	50,181	0.2	公債費	8,462,283	19.8	-	8,169,111	将来負担比率(%)	28.1	35.4					
繰出金	4,320,985	10.1	3,728,387	3,221,914	11.5	諸支出費	6,744	0.0	-	6,744	積立金	5,538,536	5,255,928					
積立金	909,300	2.1	885,484	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	6,520,759	5,911,038					
投資・出資金・貸付金	438,438	1.0	237,115	-	-	歳出合計	42,785,402	100.0	5,703,644	29,995,634	特定目的	9,175,252	9,159,511					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	經常経費充当一般財源等計	5,039,784	国会	27,701	27,701	地方債現在高	59,293,476	61,600,352					
投資的経費	5,878,847	13.7	1,000,504	25,579,122千円	91.2%	公営事業等への繰出	1,338,279	国民健康保険	-165,838	-165,838	(債務負担行為額)	6,143,912	6,457,380					
うち人件費	85,855	0.2	16,293	91.2%	97.1%	下水道	250,905	健康	14,286	14,286	物件等購入保証・補償	-	-					
普通建設事業費	5,703,644	13.3	931,171	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	97.1%	簡易水道	26,189	保険	24,629	24,629	その他	2,775,730	2,414,914					
うち補助	2,349,396	5.5	209,280	歳入一般財源等	97.1%	上水道	6,744	状況	89	89	収益事業収入	-	-					
うち単独	3,031,960	7.1	665,351	30,654,026千円	97.1%	交通	904,651	業況	120	120	土地開発基金現在高	1,613,807	1,612,619					
災害復旧事業費	175,203	0.4	69,333	歳入一般財源等	97.1%	国民健康保険	904,651	被保険者1人当り	303	303	徴収率(%)	98.2	91.8					
失業対策事業費	-	-	-			その他	2,513,016				現・計	98.0	91.4					
歳出合計	42,785,402	100.0	29,995,634								純固定資産税	98.1	91.2					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況			人 口	22年国調 17年国調 増減率	41,469人 43,352人 -4.3%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1																													
			面 積	積 度	291.08 km <sup>2</sup> 142人	25.3.31	41,843人	41,683人	区 分	22年国調	17年国調	44	2062																															
			人 口 密 度			24.3.31	42,323人	42,323人	第1次	1,805 9.8	2,334 11.6	大分県	臼杵市	地方交付税種地	1-2																													
歳入の状況 (単位千円・%)									第2次	5,486 29.8	5,828 29.1	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)																													
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比				第3次	11,127 60.4	11,843 59.1	収 入 総 額		20,161,083	20,779,691																														
地 方 税			4,070,646	20.2	3,943,908	36.1	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		歳 出 総 額		19,745,959	20,369,478																													
地 方 譲 与 税			200,847	1.0	200,847	1.8	区 分			収 入 済 額		歳 入 歳 出 差 引		415,124	410,213																													
利 子 割 交 付 金			8,017	0.0	8,017	0.1	普 通 税			41,306	41,306	翌年度に繰越すべき財源		51,564	85,977																													
配 当 割 交 付 金			4,338	0.0	4,338	0.0	法 定 普 通 税			41,306	41,306	実 質 収 支		363,560	324,236																													
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金			1,189	0.0	1,189	0.0	市 町 村 民 税			41,306	41,306	単 年 度 収 支		39,324	-15,209																													
地 方 消 費 税 交 付 金			380,687	1.9	380,687	3.5	個 人 均 等 割			-	-	積 立 金		152,018	553,597																													
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金			13,933	0.1	13,933	0.1	所 得 割			-	-	繰 上 償 還 金		322,850	-																													
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金			-	-	-	-	法 人 均 等 割			-	-	積 立 金 取 崩 し 額		-	-																													
自 動 車 取 得 税 交 付 金			42,047	0.2	42,047	0.4	法 人 税 割			41,306	41,306	実 質 単 年 度 収 支		514,192	538,388																													
軽 油 引 取 税 交 付 金			-	-	-	-	固 定 資 産 税			-	-	区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)																												
地 方 特 例 交 付 金			11,348	0.1	11,348	0.1	う ち 純 固 定 資 産 税			-	-	一 般 職 員		358	1,142,020	3,190																												
地 方 交 付 税			7,066,156	35.0	6,299,298	57.7	軽 自 動 車 税			-	-	う ち 消 防 職 員		65	172,640	2,656																												
普 通 交 付 税			6,299,298	31.2	6,299,298	57.7	市 町 村 た ば こ 税			-	-	う ち 技 能 労 務 員		16	51,936	3,246																												
特 別 交 付 税			766,858	3.8	-	-	鉦 産 税			-	-	教 育 公 務 員		7	27,732	3,962																												
震 災 復 興 特 別 交 付 税			-	-	-	-	特 別 土 地 保 有 税			-	-	臨 時 職 員		-	-	-																												
( 一 般 財 源 計 )			11,799,208	58.5	10,905,612	99.9	法 定 外 普 通 税			-	-	員 等 合 計		365	1,169,752	3,205																												
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金			5,688	0.0	5,688	0.1	目 的 税			127,100	3.1	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)																											
分 担 金 ・ 負 担 金			222,404	1.1	-	-	法 定 目 的 税			127,100	3.1	議 員 公 務 災 害		×	し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	25.01.20	7,047																								
使 用 料			469,323	2.3	5,916	0.1	入 湯 税			362	0.0	非 常 勤 公 務 災 害		×	ご み 処 理	×	副 市 区 町 村 長	2	25.01.20	6,317																								
手 数 料			66,069	0.3	-	-	事 業 所 税			-	-	退 職 手 当		×	火 葬 場	×	教 育 長	1	25.01.20	5,529																								
国 庫 支 出 金			2,341,542	11.6	-	-	都 市 計 画 税			126,738	3.1	事 務 機 共 同		×	常 備 消 防	×	議 会 議 長	1	17.04.01	4,200																								
国 有 提 供 交 付 金			-	-	-	-	水 利 地 益 税 等			-	-	税 務 事 務		×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	17.04.01	3,650																								
( 特 別 区 財 政 交 付 金 )			-	-	-	-	法 定 外 目 的 税			-	-	老 人 福 祉		×	中 学 校	×	議 会 議 員	21	17.04.01	3,400																								
都 道 府 県 支 出 金			1,559,102	7.7	-	-	旧 法 に よ る 税			-	-	伝 染 病		×	そ の 他	-	-	-	-	-	-																							
財 産 収 入 金			64,584	0.3	-	-	合 計			4,070,646	100.0	41,306	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)																										
寄 附 金			33,783	0.2	-	-	合 計			4,070,646	100.0	41,306	議 員 公 務 災 害		×	し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	25.01.20	7,047																							
繰 越 金			424,556	2.1	-	-	合 計			4,070,646	100.0	41,306	非 常 勤 公 務 災 害		×	ご み 処 理	×	副 市 区 町 村 長	2	25.01.20	6,317																							
繰 越 収 入 金			410,213	2.0	-	-	合 計			4,070,646	100.0	41,306	退 職 手 当		×	火 葬 場	×	教 育 長	1	25.01.20	5,529																							
地 方 債			209,428	1.0	-	-	合 計			4,070,646	100.0	41,306	事 務 機 共 同		×	常 備 消 防	×	議 会 議 長	1	17.04.01	4,200																							
うち減収補填債(特例分)			-	-	-	-	合 計			4,070,646	100.0	41,306	税 務 事 務		×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	17.04.01	3,650																							
うち臨時財政対策債			792,283	3.9	-	-	合 計			4,070,646	100.0	41,306	老 人 福 祉		×	中 学 校	×	議 会 議 員	21	17.04.01	3,400																							
歳 入 合 計			20,161,083	100.0	10,917,216	100.0	合 計			4,070,646	100.0	41,306	伝 染 病		×	そ の 他	-	-	-	-	-	-																						
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)			目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)			区 分			平成24年度(千円)			平成23年度(千円)																																
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	3,734,874	3,756,246	基 準 財 政 需 要 額	9,367,175	9,442,976	標 準 税 収 入 額 等	4,791,821	4,813,769	標 準 財 政 規 模	11,883,402	11,863,637	財 政 力 指 数	0.40	0.40	実 質 収 支 比 率 (%)	3.1	2.7	公 債 費 負 担 比 率 (%)	23.8	21.0	健 全 化 判 断 比 率	実 質 収 支 比 率 (%)	-	-	連 結 実 質 収 支 比 率 (%)	-	-	実 質 公 債 費 比 率 (%)	13.4	14.5	将 来 負 担 比 率 (%)	38.9	47.9
人 件 費	3,208,259	16.2	3,098,680	3,004,322	25.7	議 会 費	212,970	1.1	-	-	標 準 財 政 規 模	11,883,402	11,863,637	財 政 力 指 数	0.40	0.40	実 質 収 支 比 率 (%)	3.1	2.7	公 債 費 負 担 比 率 (%)	23.8	21.0	健 全 化 判 断 比 率	実 質 収 支 比 率 (%)	-	-	連 結 実 質 収 支 比 率 (%)	-	-	実 質 公 債 費 比 率 (%)	13.4	14.5	将 来 負 担 比 率 (%)	38.9	47.9									
うち職員給	2,083,179	10.5	1,988,999	-	-	総 務 費	2,459,765	12.5	81,005	1,961,185	標 準 財 政 規 模	11,883,402	11,863,637	財 政 力 指 数	0.40	0.40	実 質 収 支 比 率 (%)	3.1	2.7	公 債 費 負 担 比 率 (%)	23.8	21.0	健 全 化 判 断 比 率	実 質 収 支 比 率 (%)	-	-	連 結 実 質 収 支 比 率 (%)	-	-	実 質 公 債 費 比 率 (%)	13.4	14.5	将 来 負 担 比 率 (%)	38.9	47.9									
扶 助 費	3,745,521	19.0	1,067,511	1,059,202	9.0	民 生 費	6,337,079	32.1	216,367	3,023,675	財 政 力 指 数	0.40	0.40	実 質 収 支 比 率 (%)	3.1	2.7	公 債 費 負 担 比 率 (%)	23.8	21.0	健 全 化 判 断 比 率	実 質 収 支 比 率 (%)	-	-	連 結 実 質 収 支 比 率 (%)	-	-	実 質 公 債 費 比 率 (%)	13.4	14.5	将 来 負 担 比 率 (%)	38.9	47.9												
公 債 費	3,280,863	16.6	3,180,281	2,857,431	24.4	衛 生 費	1,144,930	5.8	65,494	989,783	実 質 収 支 比 率 (%)	3.1	2.7	公 債 費 負 担 比 率 (%)	23.8	21.0	健 全 化 判 断 比 率	実 質 収 支 比 率 (%)	-	-	連 結 実 質 収 支 比 率 (%)	-	-	実 質 公 債 費 比 率 (%)	13.4	14.5	将 来 負 担 比 率 (%)	38.9	47.9															
内 債 還 金 { 元 金 利 子 }	2,943,932	14.9	2,862,181	2,539,331	21.7	労 働 費	9,685	0.0	-	9,685	公 債 費 負 担 比 率 (%)	23.8	21.0	健 全 化 判 断 比 率	実 質 収 支 比 率 (%)	-	-	連 結 実 質 収 支 比 率 (%)	-	-	実 質 公 債 費 比 率 (%)	13.4	14.5	将 来 負 担 比 率 (%)	38.9	47.9																		
一 時 借 入 金 利 子	336,931	1.7	318,100	318,100	2.7	農 林 水 産 業 費	1,091,532	5.5	512,781	536,953	標 準 財 政 規 模	11,883,402	11,863,637	財 政 力 指 数	0.40	0.40	実 質 収 支 比 率 (%)	3.1	2.7	公 債 費 負 担 比 率 (%)	23.8	21.0	健 全 化 判 断 比 率	実 質 収 支 比 率 (%)	-	-	連 結 実 質 収 支 比 率 (%)	-	-	実 質 公 債 費 比 率 (%)	13.4	14.5	将 来 負 担 比 率 (%)	38.9	47.9									
( 義 務 的 経 費 計 )	10,234,643	51.8	7,346,472	6,920,955	59.1	商 工 費	389,072	2.0	179,058	149,221	財 政 力 指 数	0.40	0.40	実 質 収 支 比 率 (%)	3.1	2.7	公 債 費 負 担 比 率 (%)	23.8	21.0	健 全 化 判 断 比 率	実 質 収 支 比 率 (%)	-	-	連 結 実 質 収 支 比 率 (%)	-	-	実 質 公 債 費 比 率 (%)	13.4	14.5	将 来 負 担 比 率 (%)	38.9	47.9												
物 件 費	2,376,712	12.0	1,703,981	1,495,092	12.8	土 木 費	1,983,221	10.0	1,144,829	1,028,534	標 準 財 政 規 模	11,883,402	11,863,637	財 政 力 指 数	0.40	0.40	実 質 収 支 比 率 (%)	3.1	2.7	公 債 費 負 担 比 率 (%)	23.8	21.0	健 全 化 判 断 比 率	実 質 収 支 比 率 (%)	-	-	連 結 実 質 収 支 比 率 (%)	-	-	実 質 公 債 費 比 率 (%)	13.4	14.5	将 来 負 担 比 率 (%)	38.9	47.9									
維 持 補 修 費	51,460	0.3	42,754	40,914	0.3	消 防 費	1,274,712	6.5	682,358	581,342	財 政 力 指 数	0.40	0.40	実 質 収 支 比 率 (%)	3.1	2.7	公 債 費 負 担 比 率 (%)	23.8	21.0	健 全 化 判 断 比 率	実 質 収 支 比 率 (%)	-	-	連 結 実 質 収 支 比 率 (%)	-	-	実 質 公 債 費 比 率 (%)	13.4	14.5	将 来 負 担 比 率 (%)	38.9	47.9												
補 助 費 等	1,035,472	5.2	760,050	554,601	4.7	教 育 費	1,445,377	7.3	202,662	1,287,104	実 質 収 支 比 率 (%)	3.1	2.7	公 債 費 負 担 比 率 (%)	23.8	21.0	健 全 化 判 断 比 率	実 質 収 支 比 率 (%)	-	-	連 結 実 質 収 支 比 率 (%)	-	-	実 質 公 債 費 比 率 (%)	13.4	14.5	将 来 負 担 比 率 (%)	38.9	47.9															
うち一部事務組合負担金	37,850	0.2	37,850	33,424	0.3	災 害 復 旧 費	116,753	0.6	-	2,820	積 立 金	2,733,825	2,581,807	財 政 力 指 数	0.40	0.40	実 質 収 支 比 率 (%)	3.1	2.7	公 債 費 負 担 比 率 (%)	23.8	21.0	健 全 化 判 断 比 率	実 質 収 支 比 率 (%)	-	-	連 結 実 質 収 支 比 率 (%)	-	-	実 質 公 債 費 比 率 (%)	13.4	14.5	将 来 負 担 比 率 (%)	38.9	47.9									
繰 出 金	2,374,345	12.0	2,082,946	1,905,672	16.3	公 債 費	3,280,863	16.6	-	3,180,281	財 政 力 指 数	0.40	0.40	実 質 収 支 比 率 (%)	3.1	2.7	公 債 費 負 担 比 率 (%)	23.8	21.0	健 全 化 判 断 比 率	実 質 収 支 比 率 (%)	-	-	連 結 実 質 収 支 比 率 (%)	-	-	実 質 公 債 費 比 率 (%)	13.4	14.5	将 来 負 担 比 率 (%)	38.9	47.9												
積 立 金	411,103	2.1	395,655	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	現 在 高	701,693	951,340	財 政 力 指 数	0.40	0.40	実 質 収 支 比 率 (%)	3.1	2.7	公 債 費 負 担 比 率 (%)	23.8	21.0																						

平成24年度 決算状況		人口 22年国調 17年国調 増減率	19,917人 21,456人 -7.2%	区分 25.3.31 24.3.31 増減率	住民基本台帳人口 19,920人 20,206人 -1.4%	うち日本人 19,889人 20,206人 -1.6%	産業構造			都道府県名 44 大分県	団体名 2071 津久見市	市町村類型 地方交付税種地	- 1 1 - 2			
							区分	22年国調	17年国調							
歳入の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況		収支状況					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
地方税	2,204,894	23.3	2,135,008	41.3	普通税	2,135,008	96.8	14,855	旧新産	×						
地方譲与税	80,792	0.9	80,792	1.6	法定普通税	2,135,008	96.8	14,855	旧工特	×						
利子割交付金	4,161	0.0	4,161	0.1	市町村民税	831,778	37.7	14,855	低開発	×						
配当割交付金	2,251	0.0	2,251	0.0	個人均等割	25,721	1.2	-	旧産炭	×						
株式等譲渡所得割交付金	617	0.0	617	0.0	法人均等割	45,745	2.1	-	山振	×						
地方消費税交付金	182,831	1.9	182,831	3.5	法人税割	90,988	4.1	14,855	過疎	×						
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,107,911	50.2	-	首都	×						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,107,115	50.2	-	近畿	×						
自動車取得税交付金	12,255	0.1	12,255	0.2	軽自動車税	43,232	2.0	-	中部	×						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	113,122	5.1	-	財政健全化等	×						
地方特例交付金	6,251	0.1	6,251	0.1	鉦産税	38,965	1.8	-	指数表選定	×						
地方交付税	3,283,208	34.8	2,736,246	52.9	特別土地保有税	-	-	-	財源超過	×						
普通交付税	2,736,246	29.0	2,736,246	52.9	法定外普通税	-	-	-	一部事務組合加入の状況							
特別交付税	546,962	5.8	-	-	目的税	69,886	3.2	-	特別職等							
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定目的税	69,886	3.2	-	定数							
(一般財源計)	5,777,260	61.2	5,160,412	99.8	入湯税	-	-	-	適用開始年月日							
交通安全対策特別交付金	2,067	0.0	2,067	0.0	事業所税	-	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)							
分担金・負担金	100,980	1.1	-	-	都市計画税	69,886	3.2	-	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	19.12.26	6,960
使用料	67,907	0.7	5,490	0.1	水利地益税等	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	19.12.26	5,712
手数料	44,347	0.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	19.12.26	5,310
国庫支出金	1,132,185	12.0	-	-	旧法による税	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	23.05.01	3,830
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合 計	2,204,894	100.0	14,855	税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	23.05.01	3,330
都道府県支出金	570,608	6.0	-	-					老人福祉	×	中学校	×	議会議員	12	23.05.01	3,100
財産収入	20,748	0.2	-	-					伝染病	×	その他					
寄附入金	15,528	0.2	-	-												
繰入金	10,261	0.1	-	-												
繰越金	476,631	5.0	-	-												
繰上収入	115,534	1.2	1,528	0.0												
地方債	1,112,286	11.8	-	-												
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	391,486	4.1	-	-												
歳入合計	9,446,342	100.0	5,169,497	100.0												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区 分				平成24年度(千円)	平成23年度(千円)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	1,915,488	1,957,390			
人件費	1,909,674	20.9	1,845,906	1,657,920	29.8	議会費	136,245	1.5	-	136,245	基準財政需要額	4,642,964	4,768,475			
うち職員給	1,242,748	13.6	1,185,747	-	-	総務費	1,297,362	14.2	10,451	1,210,133	標準税収入額等	2,464,937	2,512,257			
扶助費	1,743,690	19.1	520,386	520,269	9.4	民生費	2,931,981	32.1	23,893	1,516,160	標準財政規模	5,592,669	5,707,775			
公債費	1,172,976	12.8	1,149,744	1,149,744	20.7	衛生費	904,818	9.9	241,932	718,692	財政力指数	0.41	0.41			
元金利息	1,037,960	11.3	1,014,728	1,014,728	18.2	労働費	6,926	0.1	-	6,926	実質収支比率(%)	5.0	8.4			
償還金	134,985	1.5	134,985	134,985	2.4	農林水産業費	224,226	2.5	85,293	106,408	公債費負担比率(%)	17.2	16.8			
一時借入金	31	0.0	31	31	0.0	商工費	144,917	1.6	13,615	100,826	健全化判断比率	-	-			
(義務的経費計)	4,826,340	52.8	3,516,036	3,327,933	59.8	土木費	879,466	9.6	351,733	529,967	実質赤字比率(%)	-	-			
物件費	1,088,529	11.9	880,116	744,761	13.4	消防費	412,839	4.5	74,668	319,198	連結実質赤字比率(%)	-	-			
維持補修費	56,125	0.6	45,377	45,377	0.8	教育費	1,024,665	11.2	430,389	597,737	実質公債費比率(%)	12.1	12.1			
補助費等	331,736	3.6	272,067	213,243	3.8	災害復旧費	9,197	0.1	-	9,197	将来負担比率(%)	55.7	61.0			
うち一部事務組合負担金	44,041	0.5	44,041	39,615	0.7	公債費	1,172,976	12.8	-	1,149,744	積立金	1,372,117	1,132,047			
繰出金	1,301,105	14.2	1,159,885	1,063,266	19.1	諸支出費	-	-	-	-	財政調	385,643	385,588			
積立金	257,238	2.8	240,000	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	1,490,725	1,479,873			
投資・出資金・貸付金	43,374	0.5	9,078	9,078	0.2	歳出合計	9,145,618	100.0	1,231,974	6,401,233	地方債現在高	10,037,612	9,963,286			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						(債務負担行為額)	-	-			
投資的経費	1,241,171	13.6	278,674	278,674	2.9	経常経費充当一般財源等計	1,314,066	14.5	1,314,066	1,314,066	物件等購入	-	-			
うち人件費	29,867	0.3	29,867	-	-	5,403,658千円	338,900	3.7	338,900	338,900	保証・補償	-	-			
普通建設事業費	1,231,974	13.5	269,477	269,477	2.8	經常収支比率	97.2%	104.5%	97.2%	104.5%	その他	186,371	154,170			
うち補助	658,292	7.2	18,145	18,145	0.2	(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	実質的なもの	-	-			
うち単独	470,793	5.1	247,343	247,343	2.6	歳入一般財源等	6,701,957千円	72.1	6,701,957	6,701,957	収益事業収入	-	-			
災害復旧事業費	9,197	0.1	9,197	9,197	0.1	公営事業等への繰上	-	-	-	-	土地開発基金現在高	601,472	601,472			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	200,348	2.2	200,348	200,348	徴収率(%)	98.5	93.2			
歳出合計	9,145,618	100.0	6,401,233	6,401,233	68.8	その他	720,587	7.8	720,587	720,587	計	98.0	90.4			
											市町村民税	98.7	94.7			
											純固定資産税	98.6	94.9			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	24,423人 26,534人 -8.0%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0
					25.3.31	24,392人	24,227人	区 分	22年国調	17年国調	44	2089		
					24.3.31	24,623人	24,623人	第1次	4,179 33.8	4,661 33.2	大分県	竹田市	地方交付税種地	1-1
					増減率	-0.9%	-1.6%	第2次	1,558 12.6	2,161 15.4	平成24年度(千円) 平成23年度(千円)			
歳入の状況 (単位千円・%)									第3次	6,615 53.6	7,212 51.3	収 入 支 出 状 況		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等 の指定状況					
					区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分						
地方税	1,865,221	9.5	1,844,380	17.3	普 通 税	1,824,582	97.8	12,192	旧新産	×				
地方譲与税	287,018	1.5	287,018	2.7	法 定 普 通 税	1,824,582	97.8	12,192	旧工特	×				
利子割交付金	3,618	0.0	3,618	0.0	市 町 村 民 税	760,665	40.8	12,192	低開発	×				
配当割交付金	1,960	0.0	1,960	0.0	個 人 均 等 割	28,070	1.5	-	旧産炭	×				
株式等譲渡所得割交付金	539	0.0	539	0.0	所 得 割	598,928	32.1	-	山振	×				
地方消費税交付金	233,034	1.2	233,034	2.2	法 人 均 等 割	58,891	3.2	-	過疎	×				
ゴルフ場利用税交付金	8,524	0.0	8,524	0.1	法 人 税 割	74,776	4.0	12,192	首 都 ×	×				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	852,646	45.7	-	近 畿 ×	×				
自動車取得税交付金	60,394	0.3	60,394	0.6	う ち 純 固 定 資 産 税	839,088	45.0	-	中 部 ×	×				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	72,988	3.9	-	財 政 健 全 化 等 ×	×				
地方特例交付金	3,740	0.0	3,740	0.0	市町村たばこ税	138,283	7.4	-	指 数 表 選 定 ×	×				
地方交付税	9,562,733	48.6	8,183,597	76.9	鉦産税	-	-	-	財 源 超 過 ×	×				
普通交付税	8,183,597	41.6	8,183,597	76.9	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-						
特別交付税	1,379,136	7.0	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-						
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目 的 税	40,639	2.2	-						
(一般財源計)	12,026,781	61.1	10,626,804	99.9	法 定 目 的 税	40,639	2.2	-						
交通安全対策特別交付金	5,593	0.0	5,593	0.1	入 湯 税	19,798	1.1	-						
分担金・負担金	237,181	1.2	-	-	事 業 所 税	-	-	-						
使用料	433,155	2.2	5,468	0.1	都 市 計 画 税	20,841	1.1	-						
手数料	74,004	0.4	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-						
国庫支出金	1,911,672	9.7	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-						
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-						
特別区財政交付金	-	-	-	-	合 計	1,865,221	100.0	12,192						
都道府県支出金	1,810,804	9.2	-	-										
財産収入	55,084	0.3	-	-										
寄附金	18,374	0.1	-	-										
繰入金	976,027	5.0	-	-										
繰越金	1,018,721	5.2	-	-										
繰上り収入	258,608	1.3	534	0.0										
地方債	856,932	4.4	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	617,832	3.1	-	-										
歳入合計	19,682,936	100.0	10,638,399	100.0										
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分 平成24年度(千円) 平成23年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	1,991,436	2,048,303	
人件費	4,112,159	22.1	3,771,457	3,710,550	33.0	議 会 費	195,130	1.0	-	-	基 準 財 政 需 要 額	8,443,932	8,581,003	
うち職員給	2,469,239	13.3	2,335,319	-	-	総 務 費	3,005,561	16.1	39,829	2,411,915	標 準 税 収 入 額 等	2,505,584	2,568,272	
扶助費	2,067,495	11.1	632,560	629,223	5.6	民 生 費	4,463,924	24.0	10,876	2,664,892	標 準 財 政 規 模	11,307,013	11,386,810	
公債費	2,742,501	14.7	2,677,938	2,329,610	20.7	衛 生 費	1,025,681	5.5	5,794	815,288	財 政 力 指 数	0.24	0.24	
元金	2,480,150	13.3	2,423,881	2,075,553	18.4	労 働 費	68,739	0.4	-	8,083	実 質 収 支 比 率(%)	7.2	7.9	
元利子	262,351	1.4	254,057	254,057	2.3	農 林 水 産 業 費	2,032,133	10.9	643,100	1,051,813	公 債 費 負 担 比 率(%)	18.6	19.4	
一時借入金	-	-	-	-	-	商 工 費	463,769	2.5	23,076	343,301	健 全 化 判 断 比 率	-	-	
(義務的経費計)	8,922,155	47.9	7,081,955	6,669,383	59.3	土 木 費	902,171	4.8	545,682	600,124	実 質 収 支 比 率(%)	-	-	
物件費	2,491,991	13.4	1,582,835	1,441,877	12.8	消 防 費	685,669	3.7	145,698	553,967	実 質 公 債 費 比 率(%)	7.4	9.0	
維持補修費	187,647	1.0	176,867	176,867	1.6	教 育 費	1,413,692	7.6	183,042	1,176,581	将 来 負 担 比 率(%)	40.5	44.5	
補助費等	1,412,081	7.6	809,536	695,101	6.2	災 害 復 旧 費	1,622,871	8.7	-	826,963	積 立 金	3,477,470	3,654,246	
うち一部事務組合負担金	24,284	0.1	24,284	23,768	0.2	公 債 費	2,742,501	14.7	-	2,677,938	財 調 減 債 特 定 目 的	341,428	399,637	
繰出金	1,728,874	9.3	1,522,919	1,353,086	12.0	諸 支 出 費	-	-	-	-	現 在 高	5,040,043	5,127,952	
積立金	649,175	3.5	638,963	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	18,594,026	20,217,244	
投資・出資金・貸付金	9,950	0.1	-	-	-	歳 出 合 計	18,621,841	100.0	1,597,097	13,325,995	(債務負担行為額)	842,926	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	1,730,198	9.3	159,552	159,552	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	2,779,286	2,888,912	
投資的経費	3,219,968	17.3	1,512,920	10,336,314千円	-	合 計	1,730,198	9.3	88,672	88,672	収 益 事 業 収 入	-	-	
うち人件費	41,378	0.2	41,378	-	-	下 水 道	135,157	0.8	4,358	4,358	土 地 開 発 基 金 現 在 高	80,000	80,000	
普通建設事業費	1,597,097	8.6	685,957	91.8%	97.2%	簡 易 水 道	78,148	0.4	7,505	7,505	徴 収 率 (%)	96.7	86.3	
うち補助	640,536	3.4	191,485	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	観 光 施 設	61,432	0.3	101	101	合 計	96.7	86.3	
うち単独	591,102	3.2	313,874	歳入一般財源等	-	上 水 道	1,324	0.0	109	109	市 町 村 民 税	96.7	87.7	
災害復旧事業費	1,622,871	8.7	826,963	14,379,090千円	-	国 民 健 康 保 険	285,792	1.6	347	347	純 固 定 資 産 税	96.1	83.1	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	そ の 他	1,168,345	6.7	-	-				
歳出合計	18,621,841	100.0	13,325,995	-	-									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	23,906人 25,114人 -4.8%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 1												
		面 積 人 口 密 度	積 度	206.65km <sup>2</sup> 116人	25.3.31	23,847人	23,560人	区分	22年国調	17年国調	44	2097	地方交付税種地	1-1												
		増減率		-0.1%	24.3.31	23,880人	23,880人	第1次	1,596 15.2	2,145 18.3	大分県	豊後高田市														
歳入の状況 (単位千円・%)																										
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況			収入歳出総額														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	旧工特	低開発	旧産炭	山振	過疎	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	合計	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	
地方税	2,143,042	13.9	2,143,042	24.6	普通税	2,141,808	99.9	24,731	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	271	868,555	3,205	15,462,435	15,034,971
地方譲与税	142,767	0.9	142,767	1.6	法定普通税	2,141,808	99.9	24,731	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	45	132,345	2,941	14,980,422	14,656,779
利子割交付金	4,066	0.0	4,066	0.0	市町村民税	925,703	43.2	24,731	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1	4,074	4,074	482,013	378,192
配当割交付金	2,204	0.0	2,204	0.0	個人均等割	28,879	1.3	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	7	23,511	3,359	160,895	77,228
株式等譲渡所得割交付金	607	0.0	607	0.0	法人均等割	57,860	2.7	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	321,118	300,964
地方消費税交付金	219,779	1.4	219,779	2.5	法人税割	151,467	7.1	24,731	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1	-	-	20,154	20,607
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	987,247	46.1	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	7	-	-	151,071	141,023
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	985,169	46.0	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	29,953	0.2	29,953	0.3	軽自動車税	59,398	2.8	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	169,460	7.9	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1	-	-	-	-
地方特例交付金	6,194	0.0	6,194	0.1	鉱産税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	7	23,511	3,359	321,118	300,964
地方交付税	6,889,101	44.6	6,162,425	70.6	特別土地保有税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-
普通交付税	6,162,425	39.9	6,162,425	70.6	法定外普通税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-
特別交付税	726,676	4.7	-	-	目的税	1,234	0.1	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定目的税	1,234	0.1	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-
(一般財源計)	9,437,713	61.0	8,711,037	99.8	入湯税	1,234	0.1	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	3,466	0.0	3,466	0.0	事業所税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-
分担金・負担金	124,873	0.8	-	-	都市計画税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-
使用料	240,540	1.6	10,019	0.1	水利地益税等	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-
手数料	41,180	0.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-
国庫支出金	1,378,524	8.9	-	-	旧法による税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-
国庫提供交付金	-	-	-	-	合 計	2,143,042	100.0	24,731	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-
特別区交付金	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-
都道府県支出金	1,045,675	6.8	-	-	目的税	1,234	0.1	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-
財産収入	57,282	0.4	-	-	法定外普通税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-
寄附金	58,970	0.4	-	-	法定外普通税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-
繰入金	48,521	0.3	-	-	法定外普通税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-
繰越金	378,192	2.4	-	-	法定外普通税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-
繰上り収入	479,199	3.1	950	0.0	法定外普通税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-
地方債	2,168,300	14.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	508,000	3.3	-	-	法定外普通税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-
歳入合計	15,462,435	100.0	8,725,472	100.0	法定外普通税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																										
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区分	決算額	構成比	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)											
人件費	2,819,675	18.8	2,727,435	2,319,430	25.1	議会費	195,780	1.3	-	195,780	基準財政収入額	1,977,901	1.3	1,977,901	1,953,189											
うち職員給	1,661,152	11.1	1,584,087	-	-	総務費	3,036,541	20.3	328,480	2,172,401	基準財政需要額	7,054,617	20.3	7,054,617	7,186,828											
扶助費	2,075,158	13.9	703,042	701,125	7.6	民生費	3,677,627	24.5	10,328	2,010,466	標準財政収入額等	2,533,634	24.5	2,533,634	2,480,053											
公債費	2,327,689	15.5	2,046,215	2,046,215	22.2	衛生費	841,114	5.6	90,923	700,579	標準財政規模	9,204,723	5.6	9,204,723	9,322,240											
元金	2,082,960	13.9	1,802,918	1,802,918	19.5	労働費	250,661	1.7	40,567	56,220	財政力指数	0.27	1.7	0.27	0.27											
元利	244,729	1.6	243,297	243,297	2.6	農林水産業費	625,939	4.2	132,453	406,832	実質収支比率(%)	3.5	4.2	3.5	3.2											
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	商工費	316,906	2.1	30,362	192,799	公債費負担比率(%)	19.8	2.1	19.8	21.4											
(義務的経費計)	7,222,522	48.2	5,476,692	5,066,770	54.9	土木費	1,171,254	7.8	396,053	850,722	健全化判断比率	-	7.8	-	-											
物件費	2,040,081	13.6	1,243,237	1,116,232	12.1	消防費	464,926	3.1	44,858	398,843	連結実質赤字比率(%)	-	3.1	-	-											
維持補修費	103,476	0.7	90,713	89,548	1.0	教育費	2,055,242	13.7	1,207,704	832,324	実質公債費比率(%)	11.5	13.7	11.5	12.9											
補助費等	588,161	3.9	344,892	278,298	3.0	災害復旧費	16,743	0.1	-	429	実質赤字比率(%)	-	0.1	-	-											
うち一部事務組合負担金	10,345	0.1	10,345	9,382	0.1	公債費	2,327,689	15.5	-	2,046,215	将来負担比率(%)	-	15.5	-	-											
繰出金	1,783,761	11.9	1,587,606	1,465,850	15.9	諸支出費	-	-	-	-	積立金	1,753,723	11.9	1,753,723	1,602,652											
積立金	830,838	5.5	673,056	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	2,304,958	5.5	2,304,958	2,094,396											
投資・出資金・貸付金	113,112	0.8	15,952	360	0.0	歳出合計	14,980,422	100.0	2,281,728	9,863,610	地方債現在高	18,031,535	0.8	18,031,535	17,946,195											
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	8,017,058千円	-	-	-	(債務負担行為額)	11,252	-	11,252	495,332											
投資的経費	2,298,471	15.3	431,462	-	-	公営事業等への繰出	10,345,623千円	-	-	-	物件等購入保証・補償その他実質的なもの	651,993	15.3	651,993	723,390											
うち人件費	32,034	0.2	28,634	-	-	経常収支比率	86.8%	-	-	-	収益事業収入	-	0.2	-	-											
普通建設事業費	2,281,728	15.2	431,033	-	-	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	91.9%	-	-	-	土地開発基金現在高	458,713	15.2	458,713	458,713											
うち補助	680,696	4.5	116,004	-	-	歳入一般財源等	10,345,623千円	-	-	-	徴収率(%)	99.1	4.5	99.1	95.7											
うち単独	1,431,398	9.6	284,652	-	-	合 計	14,980,422千円	-	-	-	市町村民税	98.8	9.6	98.8	95.0											
災害復旧事業費	16,743	0.1	429	-	-	国庫支出金	112	0.1	-	-	純固定資産税	99.2	0.1	99.2	95.3											
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国庫支出金	112	0.1	-	-	保険給付費	347	-	-	-											
歳出合計	14,980,422	100.0	9,863,610	-	-	国民健康保険	275,858	1.8	-	-	被保険者1人当り	85	-	-	-											
						その他	897,146	5.9	-	-	被保険者1人当り	112	-	-	-											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人口増減率	22年国調 17年国調 増減率	32,083人 33,567人 -4.4%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 0												
								区分	22年国調	17年国調																
					25.3.31	31,384人	31,277人				44	2101														
					24.3.31	31,772人	31,772人				大分県	杵築市	地方交付税種地	1-1												
					増減率	-1.2%	-1.6%																			
歳入の状況 (単位千円・%)																										
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等の指定状況																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	普通税	旧新産	旧工特	低開発	旧産炭	山振	過疎	一	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	等	合計	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
地方税	2,896,939	14.2	2,896,939	28.2	普通税	2,895,187	99.9	25,965	2,895,187	99.9	25,965	25,965	25,965	25,965	25,965	25,965	269	898,191	-	32,120	54,876	-	286	953,067	3,339	
地方譲与税	233,220	1.1	233,220	2.3	法定普通税	2,895,187	99.9	25,965	1,164,616	40.2	25,965	-	-	-	-	-	-	-	-	10	17	-	-	-	-	-
利子割交付金	5,498	0.0	5,498	0.1	市町村民税	1,164,616	40.2	25,965	38,799	1.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
配当割交付金	2,969	0.0	2,969	0.0	個人均等割	38,799	1.3	-	900,546	31.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式等譲渡所得割交付金	810	0.0	810	0.0	法人均等割	900,546	31.1	-	69,099	2.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	306,507	1.5	306,507	3.0	法人税割	69,099	2.4	25,965	156,172	5.4	25,965	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ゴルフ場利用税交付金	18,850	0.1	18,850	0.2	固定資産税	1,458,580	50.3	-	1,457,351	50.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,457,351	50.3	-	82,039	2.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	49,102	0.2	49,102	0.5	軽自動車税	82,039	2.8	-	189,952	6.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	189,952	6.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方特例交付金	10,151	0.0	10,151	0.1	鉦産税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方交付税	7,454,678	36.5	6,719,942	65.5	特別土地保有税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
普通交付税	6,719,942	32.9	6,719,942	65.5	法定外普通税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別交付税	734,427	3.6	-	-	目的税	1,752	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
震災復興特別交付税	309	0.0	-	-	法定目的税	1,752	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(一般財源計)	10,978,724	53.7	10,243,988	99.8	入湯税	1,752	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	4,499	0.0	4,499	0.0	事業所税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
分担金・負担金	203,957	1.0	-	-	都市計画税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
使用料	485,146	2.4	10,458	0.1	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
手数料	37,637	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫支出金	2,082,553	10.2	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫提供交付金	449	0.0	449	0.0	合 計	2,896,939	100.0	25,965	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別区交付金	-	-	-	-	合 計	2,896,939	100.0	25,965	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
都道府県支出金	1,957,993	9.6	-	-	合 計	2,896,939	100.0	25,965	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財産収入	80,254	0.4	-	-	合 計	2,896,939	100.0	25,965	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
寄附金	22,815	0.1	-	-	合 計	2,896,939	100.0	25,965	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰入金	511,397	2.5	-	-	合 計	2,896,939	100.0	25,965	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰越金	1,024,782	5.0	-	-	合 計	2,896,939	100.0	25,965	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰上金	423,709	2.1	490	0.0	合 計	2,896,939	100.0	25,965	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方債	2,623,850	12.8	-	-	合 計	2,896,939	100.0	25,965	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合 計	2,896,939	100.0	25,965	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	707,750	3.5	-	-	合 計	2,896,939	100.0	25,965	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
歳入合計	20,437,765	100.0	10,259,884	100.0	合 計	2,896,939	100.0	25,965	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																										
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区 分				平成24年度(千円)	平成23年度(千円)										
人件費	2,661,391	13.6	2,410,829	2,373,918	21.6	議会費	200,014	1.0	16,256	200,014	基準財政収入額	2,737,083	2,870,875													
うち職員給料	1,638,103	8.4	1,532,952	-	-	総務費	3,120,086	16.0	93,714	2,155,964	基準財政需要額	8,455,255	8,638,118													
扶助費	2,860,764	14.6	748,734	748,049	6.8	民生費	5,253,553	26.9	441,512	2,470,873	標準税収入額等	3,482,421	3,637,718													
公債費	2,514,317	12.9	2,464,949	2,464,949	22.5	衛生費	1,311,058	6.7	71,982	1,019,326	標準財政規模	10,910,113	11,097,639													
元金	2,200,249	11.3	2,157,272	2,157,272	19.7	労働費	89,884	0.5	-	1,440	財政力指数	0.33	0.34													
元利子	314,068	1.6	307,677	307,677	2.8	農林水産業費	1,526,783	7.8	848,833	672,497	実質収支比率(%)	6.9	7.9													
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	293,313	1.5	95,534	138,028	公債費負担比率(%)	18.8	19.2													
利息	-	-	-	-	-	土木費	1,775,874	9.1	1,098,262	732,504	健全化判断比率	-	-													
(義務的経費計)	8,036,472	41.1	5,624,512	5,586,916	50.9	消防費	646,073	3.3	40,002	593,429	連結実質赤字比率(%)	-	-													
物件費	2,288,917	11.7	1,559,441	1,330,142	12.1	教育費	1,818,099	9.3	534,173	1,270,059	実質公債費比率(%)	10.7	10.8													
維持補修費	95,282	0.5	56,087	38,152	0.3	災害復旧費	561,708	2.9	-	104,628	将来負担比率(%)	54.2	57.9													
補助費等	1,636,374	8.4	1,275,604	1,033,939	9.4	公債費	2,514,317	12.9	-	2,464,949	積立金	3,409,973	3,144,396													
うち一部事務組合負担金	860,392	4.4	764,392	644,571	5.9	諸支出費	430,051	2.2	430,051	410,051	現在高	1,700,348	1,696,192													
繰出金	2,041,783	10.4	1,823,086	1,545,225	14.1	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	4,467,757	4,124,603													
積立金	1,124,203	5.8	764,683	-	-	歳出合計	19,540,813	100.0	3,670,319	12,233,757	地方債現在高	23,007,234	22,583,633													
投資・出資金・貸付金	85,755	0.4	55,455	55,455	0.5	経常経費充当一般財源等計	2,242,718	11.5	94,047	94,047	(債務負担行為額)	27,052	375,257													
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	9,589,829千円	436,224	2.2	8,950	8,950	物件等購入保証・補償	-	-													
投資的経費	4,232,027	21.7	1,074,889	1,033,939	9.4	経常収支比率	87.4%	93.5%	4,955	4,955	その他	650,966	807,392													
うち人件費	51,489	0.3	35,427	-	-	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	13,130,709千円	67.2%	8,724	8,724	実質的なもの	-	-													
普通建設事業費	3,670,319	18.8	970,261	79,915	2.2	歳入一般財源等	13,130,709千円	67.2%	80	80	収益事業収入	-	-													
うち補助	1,715,424	8.8	109,842	4,300	0.02	合 計	13,130,709千円	67.2%	110	110	土地開発基金現在高	528,320	479,183													
うち単独	1,729,983	8.9	813,770	311,275	2.4	合 計	13,130,709千円	67.2%	327	327	徴収率(%)	96.3	84.2													
災害復旧事業費	561,708	2.9	104,628	311,275	2.4	合 計	13,130,709千円	67.2%	327	327	市町村民税	97.5	86.8													
失業対策事業費	-	-	-	-	-	合 計	13,130,709千円	67.2%	327	327	純固定資産税	95.1	80.8													
歳出合計	19,540,813	100.0	12,233,757	13,130,709	67.2%	合 計	13,130,709千円	67.2%	327	327	合 計	96.2	84.7													

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2.

平成24年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	59,008人 60,809人 -3.0%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	- 1				
		面 積 人 口 密 度	積 度	439.12 km <sup>2</sup> 134人	25.3.31	59,891人	59,495人	区 分	22年国調	17年国調	44	2119	地方交付税種地	1-1		
歳入の状況 (単位千円・%)								第1次	2,896 11.1	4,073 14.3	大分県		宇佐市			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				第2次	8,061 30.8	8,595 30.2	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	
地方税	5,998,409	21.0	5,859,083	36.9	区 分		収入済額	構 成 比	超過課税分	第3次	15,223 58.1	15,715 55.2	歳入総額	28,579,433	28,080,578	
地方譲与税	402,372	1.4	402,372	2.5	普 通 税	5,856,496	97.6	112,854	旧新産	×			歳出総額	26,929,482	25,795,792	
利子割交付金	11,529	0.0	11,529	0.1	法 定 普 通 税	5,856,496	97.6	112,854	旧工特	×			歳入歳出差引	1,649,951	2,284,786	
配当割交付金	6,238	0.0	6,238	0.0	市 町 村 民 税	2,939,972	49.0	112,854	低開発	×			翌年度に繰越すべき財源	177,063	299,461	
株式等譲渡所得割交付金	1,709	0.0	1,709	0.0	個 人 均 等 割	75,365	1.3	-	旧産炭	×			実質収支	1,472,888	1,985,325	
地方消費税交付金	535,044	1.9	535,044	3.4	所 得 割	2,041,820	34.0	-	山振	×			単年度収支	-512,437	425,286	
ゴルフ場利用税交付金	203	0.0	203	0.0	法 人 均 等 割	130,131	2.2	-	過疎	×			積立金	27,061	5,285	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	692,656	11.5	112,854	首都	×			繰上償還金	-	-	
自動車取得税交付金	84,240	0.3	84,240	0.5	固 定 資 産 税	2,381,975	39.7	-	近畿	×			積立金取崩し額	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	2,372,543	39.6	-	中部	×			実質単年度収支	-485,376	430,571	
地方特例交付金	19,349	0.1	19,349	0.1	軽自動車税	155,208	2.6	-	財政健全化等	×			区 分			
地方交付税	9,917,529	34.7	8,924,785	56.2	市町村たばこ税	379,341	6.3	-	指数表選定	×			一般職員	559	1,822,899	3,261
普通交付税	8,924,785	31.2	8,924,785	56.2	鉦産税	-	-	-	退職手当	×			うち消防職員	90	265,500	2,950
特別交付税	991,866	3.5	-	-	特別土地保有税	-	-	-	事務機共同	×			うち技能労務員	28	97,608	3,486
震災復興特別交付税	878	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	税務事務	×			教育公務員	7	26,850	3,836
(一般財源計)	16,976,622	59.4	15,844,552	99.8	目的税	141,913	2.4	-	老人福祉	×			臨時職員	3	9,438	3,146
交通安全対策特別交付金	10,380	0.0	10,380	0.1	法定目的税	141,913	2.4	-	伝染病	×			合 計	569	1,859,187	3,267
分担金・負担金	366,279	1.3	-	-	入湯税	2,587	0.0	-	一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
使用料	427,025	1.5	15,275	0.1	事業所税	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	21.06.01	7,128
手数料	241,667	0.8	-	-	都市計画税	139,326	2.3	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	2	21.06.01	6,045
国庫支出金	3,906,128	13.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	21.06.01	5,264
国庫提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	17.03.31	4,150
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	17.03.31	3,750
都道府県支出金	2,442,023	8.5	-	-	合 計	5,998,409	100.0	112,854	老人福祉	×	中学校	×	議会議員	24	17.03.31	3,550
財産収入	53,919	0.2	-	-	区 分											
寄附金	37,897	0.1	-	-	平成24年度(千円)											
繰入金	56,805	0.2	-	-	平成23年度(千円)											
繰越金	944,786	3.3	-	-	基準財政収入額											
繰上収入	236,197	0.8	763	0.0	基準財政需要額											
地方債	2,879,705	10.1	-	-	標準税収入額等											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	標準財政規模											
うち臨時財政対策債	1,105,305	3.9	-	-	財政力指数											
歳入合計	28,579,433	100.0	15,870,970	100.0	実質収支比率(%)											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)												
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	標準財政収入額等		標準財政規模			
人件費	5,202,656	19.3	4,949,831	4,828,114	28.4	議会費	276,780	1.0	-	-	標準財政収入額等	6,711,646	6,797,417			
うち職員給	3,432,708	12.7	3,210,602	-	-	総務費	3,450,970	12.8	475,145	2,436,286	財政力指数	0.41	0.41			
扶助費	6,137,937	22.8	1,649,934	1,645,799	9.7	民生費	9,577,660	35.6	171,103	4,463,467	実質収支比率(%)	8.8	11.8			
公債費	3,062,300	11.4	2,915,824	2,915,824	17.2	衛生費	1,903,290	7.1	171,667	1,352,878	公債費負担比率(%)	15.4	16.3			
元金	2,719,136	10.1	2,592,367	2,592,367	15.3	労働費	127,628	0.5	-	79,772	健全化判断比率	-	-			
利息	343,164	1.3	323,457	323,457	1.9	農林水産業費	1,733,455	6.4	608,736	1,208,721	連結実質赤字比率(%)	-	-			
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	商工費	803,658	3.0	432,658	648,039	実質公債費比率(%)	6.3	7.5			
(義務的経費計)	14,402,893	53.5	9,515,589	9,389,737	55.3	土木費	1,604,219	6.0	687,140	1,032,828	将来負担比率(%)	-	0.0			
物件費	2,775,248	10.3	2,142,343	1,916,366	11.3	消防費	960,854	3.6	161,895	804,346	積立金	4,404,847	3,707,786			
維持補修費	282,090	1.0	199,625	199,625	1.2	教育費	3,194,304	11.9	1,366,265	1,971,016	現在高	3,083,871	2,407,776			
補助費等	1,226,085	4.6	798,831	553,802	3.3	災害復旧費	234,364	0.9	-	74,692	特定目的	8,208,111	7,612,526			
うち一部事務組合負担金	47,703	0.2	47,703	30,187	0.2	公債費	3,062,300	11.4	-	2,915,824	地方債現在高	25,966,821	25,806,252			
繰出金	3,178,672	11.8	2,786,995	2,472,962	14.6	諸支出費	-	-	-	-	(債務負担行為額)	646,273	544,367			
積立金	678,021	2.5	318,078	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入保証・補償	29,500	43,000			
投資・出資金・貸付金	77,500	0.3	13,500	-	-	歳出合計	26,929,482	100.0	4,074,609	17,264,649	その他	2,020,644	2,359,123			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	3,193,654	国会	実質収支	-38,053	収益事業収入	-	-			
投資的経費	4,308,973	16.0	1,489,688	14,532,492千円	-	公営事業等への介護サービス	1,404	国民健康保険	被保険者1人当り	77	土地開発基金現在高	405,573	405,571			
うち人件費	86,000	0.3	86,000	85.6%	91.6%	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	繰上	繰上	116	徴収率(%)	98.8	93.9			
普通建設事業費	4,074,609	15.1	1,414,996	85.6%	91.6%	歳入一般財源等	18,914,600千円	国民健康保険	繰上	349	合計	98.4	93.1			
うち補助	1,658,886	6.2	242,325	-	-	合 計	3,193,654	国民健康保険	繰上	349	市町村民税	99.1	95.3			
うち単独	2,140,813	7.9	912,181	-	-	下 水 道	470,455	国民健康保険	繰上	349	純固定資産税	98.4	91.9			
災害復旧事業費	234,364	0.9	74,692	-	-	簡 易 水 道	145,525	国民健康保険	繰上	349	繰上	98.4	91.9			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	上 水 道	14,982	国民健康保険	繰上	349	繰上	98.4	91.9			
歳出合計	26,929,482	100.0	17,264,649	-	-	その他	1,983,825	国民健康保険	繰上	349	繰上	98.4	91.9			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況					人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	39,452人 41,548人 -5.0%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1															
					面 積 人 口 密 度	積 度	603.36 km <sup>2</sup> 65人	25.3.31	39,569人	39,419人	区 分	22年国調	17年国調	44	2127	地方交付税種地	1-1															
歳入の状況 (単位千円・%)								24.3.31	39,931人	39,931人	第1次	3,849 21.5	5,018 24.7	大分県		豊後大野市																
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比				市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況		区 分		平成24年度(千円)		平成23年度(千円)															
地 方 税	3,033,758	10.3	3,033,520	18.7				普 通 税		3,033,520	100.0	-	旧 新 産	×	歳 入 総 額		29,522,586		30,738,480													
地 方 譲 与 税	366,131	1.2	366,131	2.3				法 定 普 通 税		3,033,520	100.0	-	旧 工 特		×	歳 出 総 額		28,104,238		29,329,497												
利 子 割 交 付 金	6,469	0.0	6,469	0.0				市 町 村 民 税		1,297,890	42.8	-	低 開 発			×	歳 入 歳 出 差 引		1,418,348		1,408,983											
配 当 割 交 付 金	3,501	0.0	3,501	0.0				個 人 均 等 割		46,577	1.5	-	旧 産 炭				×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源		374,564		322,073										
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	960	0.0	960	0.0				所 得 割		1,079,925	35.6	-	山 振					×	実 質 収 支		1,043,784		1,086,910									
地 方 消 費 税 交 付 金	353,179	1.2	353,179	2.2				法 人 均 等 割		92,824	3.1	-	過 疎						×	単 年 度 収 支		-43,126		-69,124								
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	10,468	0.0	10,468	0.1				法 人 税 割		78,564	2.6	-	首 都							×	積 立 金		303,543		325,996							
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-				固 定 資 産 税		1,391,068	45.9	-	近 畿								×	繰 上 償 還 金		48,440		-						
自 動 車 取 得 税 交 付 金	76,418	0.3	76,418	0.5				う ち 純 固 定 資 産 税		1,367,553	45.1	-	中 部									×	積 立 金 取 崩 し 額		-		-					
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-				軽 自 動 車 税		112,099	3.7	-	財 政 健 全 化 等										×	実 質 単 年 度 収 支		308,857		256,872				
地 方 特 例 交 付 金	8,500	0.0	8,500	0.1				市 町 村 た ば こ 税		232,463	7.7	-	指 数 表 選 定											×	区 分		職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
地 方 交 付 税	13,335,550	45.2	12,311,713	76.1				鉦 産 税		-	-	-	一 般 職 員												529		1,788,549		3,381			
普 通 交 付 税	12,311,713	41.7	12,311,713	76.1				特 別 土 地 保 有 税		-	-	-	う ち 消 防 職 員												84		238,560		2,840			
特 別 交 付 税	1,023,837	3.5	-	-				法 定 外 普 通 税		-	-	-	う ち 技 能 労 務 員												50		177,250		3,545			
震 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-				目 的 税		238	0.0	-	教 育 公 務 員	14											51,504		3,679					
(一 般 財 源 計)	17,194,934	58.2	16,170,859	99.9				法 定 目 的 税		238	0.0	-	臨 時 職 員	-											-		-					
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,825	0.0	6,825	0.0				入 湯 税		-	-	-	一 般 職 員 等 合 計	543		1,840,053									3,389							
分 担 金 ・ 負 担 金	491,575	1.7	-	-				事 業 所 税		-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況			特 別 職 等									定 数		適 用 開 始 年 月 日		一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			
使 用 料	446,875	1.5	7,198	0.0				都 市 計 画 税		238	0.0	-	議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1							21.06.01	6,576						
手 数 料	84,322	0.3	-	-				水 利 地 益 税 等		-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理	×	副 市 区 町 村 長	1	21.06.01						5,593							
国 庫 支 出 金	3,334,911	11.3	-	-				法 定 外 目 的 税		-	-	-	退 職 手 当	×	火 葬 場	×	教 育 長	1	21.06.01	5,175												
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-				旧 法 に よ る 税		-	-	-	事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	×	議 会 議 長	1	17.03.31	3,790												
都 道 府 県 支 出 金	2,006,623	6.8	-	-				合 計		3,033,758	100.0	-	税 務 事 務	×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	17.03.31	3,400												
財 産 収 入 金	73,670	0.2	-	-										老 人 福 祉	×	中 学 校	×	議 会 議 員	22	17.03.31	3,210											
寄 附 金	21,016	0.1	-	-										伝 染 病	×	そ の 他																
繰 越 金	865,528	2.9	-	-													一 般 職 員 等 合 計		543		1,840,053		3,389									
繰 上 収 入 金	313,513	1.1	658	0.0													一 般 職 員 等 合 計		543		1,840,053		3,389									
地 方 債	4,572,400	15.5	-	-													一 般 職 員 等 合 計		543		1,840,053		3,389									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-													一 般 職 員 等 合 計		543		1,840,053		3,389									
うち臨時財政対策債	800,000	2.7	-	-													一 般 職 員 等 合 計		543		1,840,053		3,389									
歳 入 合 計	29,522,586	100.0	16,185,540	100.0													一 般 職 員 等 合 計		543		1,840,053		3,389									
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)					区 分		平成24年度(千円)		平成23年度(千円)																		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	3,111,356	3,176,978																			
人 件 費	5,426,919	19.3	5,253,944	5,251,518	30.9	議 会 費	223,258	0.8	-	223,258	基 準 財 政 需 要 額	12,094,903	12,174,299																			
うち職員給	3,322,741	11.8	3,177,704	-	-	総 務 費	6,200,008	22.1	2,532,285	3,329,781	標 準 税 収 入 額 等	3,922,100	3,992,156																			
扶 助 費	3,675,668	13.1	1,058,455	1,055,190	6.2	民 生 費	6,839,175	24.3	249,098	3,673,995	標 準 財 政 規 模	17,193,132	17,312,170																			
公 債 費	4,299,881	15.3	4,107,124	4,058,684	23.9	衛 生 費	2,031,463	7.2	362,694	1,563,241	財 政 力 指 数	0.26	0.26																			
元 利 金	3,911,539	13.9	3,754,790	3,706,350	21.8	労 働 費	52,860	0.2	-	17,431	実 質 収 支 比 率(%)	6.1	6.3																			
内 訳 利 子	388,232	1.4	352,224	352,224	2.1	農 林 水 産 業 費	1,812,083	6.4	417,403	1,013,849	公 債 費 負 担 比 率(%)	21.9	20.7																			
一時借入金(利息)	110	0.0	110	110	0.0	商 工 費	276,282	1.0	27,961	234,305	健 全 化 判 断 比 率	-	-																			
(義 務 的 経 費 計)	13,402,468	47.7	10,419,523	10,365,392	61.0	土 木 費	1,555,036	5.5	1,090,675	662,592	実 質 収 支 比 率(%)	8.9	9.8																			
物 件 費	2,707,783	9.6	1,590,890	1,332,773	7.8	消 防 費	1,198,256	4.3	393,043	841,269	未 結 算 実 質 収 支 比 率(%)	-	-																			
維 持 補 修 費	200,715	0.7	117,637	116,906	0.7	教 育 費	3,274,018	11.6	1,657,443	1,515,984	実 質 公 債 費 比 率(%)	8.9	9.8																			
補 助 費 等	1,660,450	5.9	1,065,900	925,554	5.4	災 害 復 旧 費	341,918	1.2	-	120,226	未 結 算 実 質 収 支 比 率(%)	-	9.3																			
うち一部事務組合負担金	32,513	0.1	32,513	31,780	0.2	公 債 費	4,299,881	15.3	-	4,107,124	積 立 金	5,105,157	4,258,159																			
繰 出 金	2,390,106	8.5	2,095,691	1,930,666	11.4	諸 支 出 費	-	-	-	-	財 調 減 債 特 定 目 的	1,792,612	1,790,653																			
積 立 金	541,106	1.9	524,769	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	8,130,216	7,989,554																			
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	129,090	0.5	99,090	99,090	0.6	歳 出 合 計	28,104,238	100.0	6,730,602	17,303,055	地 方 債 現 在 高	30,353,155	29,692,294																			
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	公 営 病 院 下 水 道 簡 易 水 道 上 水 道 其 他	2,788,242	10.0	-	-	(債 務 負 担 行 為 額)	-	2,333,807																			
投 資 的 経 費	7,072,520	25.2	1,389,555	14,770,381千円	-	合 計	2,788,242	10.0	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	-	-																			
うち人件費	6,478	0.0	6,478	-	-	公 営 病 院 下 水 道 簡 易 水 道 上 水 道 其 他	391,415	1.4	-	-	収 益 事 業 収 入	-	-																			
普 通 建 設 事 業 費	6,730,602	23.9	1,269,329	87.0%	91.3%	経 常 収 支 比 率	136,299	0.5	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	570,630	570,630																			
うち補助	2,812,682	10.0	154,925	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	経 常 収 支 比 率	111,671	0.4	-	-	徴 収 率 (%)	98.0	91.6																			
うち単独	3,708,960	13.2	1,080,523	歳入一般財源等	-	経 常 収 支 比 率	6,721	0.0	-	-	現 計	97.9	91.5																			
災 害 復 旧 事 業 費	341,918	1.2	120,226	18,721,293千円	-	歳 入 一 般 財 源 等	342,098	1.2	-	-	年 計	97.8	90.6																			
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	1,800,038	6.3	-	-	年 計	97.8	91.1																			
歳 出 合 計	28,104,238	100.0	17,303,055	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	1,800,038	6.3	-	-	年 計	97.8	91.1																			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 積 減 率	34,702人 35,386人 -1.9%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1																																																																																																																																																																																																																																																																																													
		面 積 人 口 密 度	319.16 109人	25.3.31	35,787人	35,605人	24.3.31	35,908人	35,908人	44	2135	地方交付税種地	2-2																																																																																																																																																																																																																																																																																												
歳入の状況 (単位千円・%)																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等 の指定状況		区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)																																																																																																																																																																																																																																																																																											
地方税	3,919,259	23.0	3,919,259	39.7	普通税	3,828,743	97.7	-	旧新産	×	旧工特	×	低開発	×	旧産炭	×	山振	疎	首都	×	近畿	×	中	部	×	財政健全化等	×	指数表選定	×	財源超過	歳入総額	17,017,520	17,395,758																																																																																																																																																																																																																																																																								
地方譲与税	210,878	1.2	210,878	2.1	法定普通税	3,828,743	97.7	-	旧工特																									×	低開発	×	旧産炭	×	山振	疎	首都	×	近畿	×	中	部	×	財政健全化等	×	指数表選定	×	財源超過	歳入総額	17,017,520	17,395,758																																																																																																																																																																																																																																																		
利子割交付金	7,266	0.0	7,266	0.1	市町村民税	1,476,661	37.7	-	旧工特																																															×	低開発	×	旧産炭	×	山振	疎	首都	×	近畿	×	中	部	×	財政健全化等	×	指数表選定	×	財源超過	歳入総額	17,017,520	17,395,758																																																																																																																																																																																																																												
配当割交付金	3,933	0.0	3,933	0.0	個人均等割	50,907	1.3	-	旧工特																																																																					×	低開発	×	旧産炭	×	山振	疎	首都	×	近畿	×	中	部	×	財政健全化等	×	指数表選定	×	財源超過	歳入総額	17,017,520	17,395,758																																																																																																																																																																																																						
株式等譲渡所得割交付金	1,079	0.0	1,079	0.0	所得割	1,237,892	31.6	-	旧工特																																																																																											×	低開発	×	旧産炭	×	山振	疎	首都	×	近畿	×	中	部	×	財政健全化等	×	指数表選定	×	財源超過	歳入総額	17,017,520	17,395,758																																																																																																																																																																																
地方消費税交付金	345,843	2.0	345,843	3.5	法人均等割	110,167	2.8	-	旧工特																																																																																																																	×	低開発	×	旧産炭	×	山振	疎	首都	×	近畿	×	中	部	×	財政健全化等	×	指数表選定	×	財源超過	歳入総額	17,017,520	17,395,758																																																																																																																																																										
ゴルフ場利用税交付金	31,593	0.2	31,593	0.3	法人税割	77,695	2.0	-	旧工特																																																																																																																																							×	低開発	×	旧産炭	×	山振	疎	首都	×	近畿	×	中	部	×	財政健全化等	×	指数表選定	×	財源超過	歳入総額	17,017,520	17,395,758																																																																																																																																				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,059,067	52.5	-	旧工特																																																																																																																																																													×	低開発	×	旧産炭	×	山振	疎	首都	×	近畿	×	中	部	×	財政健全化等	×	指数表選定	×	財源超過	歳入総額	17,017,520	17,395,758																																																																																																														
自動車取得税交付金	44,148	0.3	44,148	0.4	うち純固定資産税	2,029,025	51.8	-	旧工特																																																																																																																																																																																			×	低開発	×	旧産炭	×	山振	疎	首都	×	近畿	×	中	部	×	財政健全化等	×	指数表選定	×	財源超過	歳入総額	17,017,520	17,395,758																																																																																								
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	85,286	2.2	-	旧工特																																																																																																																																																																																																									×	低開発	×	旧産炭	×	山振	疎	首都	×	近畿	×	中	部	×	財政健全化等	×	指数表選定	×	財源超過	歳入総額	17,017,520	17,395,758																																																																		
地方特例交付金	15,539	0.1	15,539	0.2	市町村たばこ税	207,729	5.3	-	旧工特																																																																																																																																																																																																																															×	低開発	×	旧産炭	×	山振	疎	首都	×	近畿	×	中	部	×	財政健全化等	×	指数表選定	×	財源超過	歳入総額	17,017,520	17,395,758																																												
地方交付税	5,850,862	34.4	5,269,521	53.4	鉦産税	-	-	-	旧工特																																																																																																																																																																																																																																																					×	低開発	×	旧産炭	×	山振	疎	首都	×	近畿	×	中	部	×	財政健全化等	×	指数表選定	×	財源超過	歳入総額	17,017,520	17,395,758																						
普通交付税	5,269,521	31.0	5,269,521	53.4	特別土地保有税	-	-	-	旧工特																																																																																																																																																																																																																																																																											×	低開発	×	旧産炭	×	山振	疎	首都	×	近畿	×	中	部	×	財政健全化等	×	指数表選定	×	財源超過	歳入総額	17,017,520	17,395,758
特別交付税	581,341	3.4	-	-	法定外普通税	-	-	-	旧工特																																																																																																																																																																																																																																																																																																
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	90,516	2.3	-	旧工特	×	低開発	×	旧産炭	×	山振	疎	首都	×	近畿	×	中	部	×	財政健全化等	×	指数表選定	×	財源超過	歳入総額	17,017,520	17,395,758																																																																																																																																																																																																																																																																										
(一般財源計)	10,430,400	61.3	9,849,059	99.8	法定目的税	90,516	2.3	-	旧工特																							×	低開発	×	旧産炭	×	山振	疎	首都	×	近畿	×	中	部	×	財政健全化等	×	指数表選定	×	財源超過	歳入総額	17,017,520	17,395,758																																																																																																																																																																																																																																																				
交通安全対策特別交付金	5,374	0.0	5,374	0.1	入湯税	90,516	2.3	-	旧工特																																													×	低開発	×	旧産炭	×	山振	疎	首都	×	近畿	×	中	部	×	財政健全化等	×	指数表選定	×	財源超過	歳入総額	17,017,520	17,395,758																																																																																																																																																																																																																														
分担金・負担金	442,408	2.6	-	-	事業所税	-	-	-	旧工特																																																																			×	低開発	×	旧産炭	×	山振	疎	首都	×	近畿	×	中	部	×	財政健全化等	×	指数表選定	×	財源超過	歳入総額	17,017,520	17,395,758																																																																																																																																																																																																								
使用料	203,110	1.2	2,288	0.0	都市計画税	-	-	-	旧工特																																																																																									×	低開発	×	旧産炭	×	山振	疎	首都	×	近畿	×	中	部	×	財政健全化等	×	指数表選定	×	財源超過	歳入総額	17,017,520	17,395,758																																																																																																																																																																																		
手数料	40,395	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	旧工特																																																																																																															×	低開発	×	旧産炭	×	山振	疎	首都	×	近畿	×	中	部	×	財政健全化等	×	指数表選定	×	財源超過	歳入総額	17,017,520	17,395,758																																																																																																																																																												
国庫支出金	2,206,228	13.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	旧工特																																																																																																																																					×	低開発	×	旧産炭	×	山振	疎	首都	×	近畿	×	中	部	×	財政健全化等	×	指数表選定	×	財源超過	歳入総額	17,017,520	17,395,758																																																																																																																																						
国庫提供交付金	10,992	0.1	10,992	0.1	旧法による税	-	-	-	旧工特																																																																																																																																																											×	低開発	×	旧産炭	×	山振	疎	首都	×	近畿	×	中	部	×	財政健全化等	×	指数表選定	×	財源超過	歳入総額	17,017,520	17,395,758																																																																																																																
特別区財政交付金	-	-	-	-	合 計	3,919,259	100.0	-	旧工特																																																																																																																																																																																	×	低開発	×	旧産炭	×	山振	疎	首都	×	近畿	×	中	部	×	財政健全化等	×	指数表選定	×	財源超過	歳入総額	17,017,520	17,395,758																																																																																										
都道府県支出金	1,272,861	7.5	-	-	合 計	3,919,259	100.0	-	旧工特																																																																																																																																																																																																							×	低開発	×	旧産炭	×	山振	疎	首都	×	近畿	×	中	部	×	財政健全化等	×	指数表選定	×	財源超過	歳入総額	17,017,520	17,395,758																																																																				
財産収入	21,731	0.1	-	-	合 計	3,919,259	100.0	-	旧工特																																																																																																																																																																																																																													×	低開発	×	旧産炭	×	山振	疎	首都	×	近畿	×	中	部	×	財政健全化等	×	指数表選定	×	財源超過	歳入総額	17,017,520	17,395,758																																														
寄附金	4,876	0.0	-	-	合 計	3,919,259	100.0	-	旧工特																																																																																																																																																																																																																																																			×	低開発	×	旧産炭	×	山振	疎	首都	×	近畿	×	中	部	×	財政健全化等	×	指数表選定	×	財源超過	歳入総額	17,017,520	17,395,758																								
繰入金	23,813	0.1	-	-	合 計	3,919,259	100.0	-	旧工特																																																																																																																																																																																																																																																																									×	低開発	×	旧産炭	×	山振	疎	首都	×	近畿	×	中	部	×	財政健全化等	×	指数表選定	×	財源超過	歳入総額	17,017,520	17,395,758		
繰越金	414,198	2.4	-	-	合 計	3,919,259	100.0	-	旧工特																																																																																																																																																																																																																																																																																															×	低開発
繰上り	115,938	0.7	725	0.0	合 計	3,919,259	100.0	-	旧工特	×	低開発	×	旧産炭	×	山振	疎	首都	×	近畿	×	中	部	×	財政健全化等	×	指数表選定	×	財源超過	歳入総額	17,017,520	17,395,758																																																																																																																																																																																																																																																																										
地方債	1,825,196	10.7	-	-	合 計	3,919,259	100.0	-	旧工特																							×	低開発	×	旧産炭	×	山振	疎	首都	×	近畿	×	中	部	×	財政健全化等	×	指数表選定	×	財源超過	歳入総額	17,017,520	17,395,758																																																																																																																																																																																																																																																				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合 計	3,919,259	100.0	-	旧工特																																													×	低開発	×	旧産炭	×	山振	疎	首都	×	近畿	×	中	部	×	財政健全化等	×	指数表選定	×	財源超過	歳入総額	17,017,520	17,395,758																																																																																																																																																																																																																														
うち臨時財政対策債	757,596	4.5	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																					

平成24年度 決算状況					人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	32,002人 34,206人 -6.4%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0		
					面 積 人 口 密 度	317.84 km <sup>2</sup> 101人	25.3.31	31,348人	31,196人	産 業 構 造	44	2143	地方交付税種地	1-1			
歳入の状況 (単位千円・%)										22年国調	17年国調	平成24年度(千円) 平成23年度(千円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)					第1次	第2次	第3次	区 分				
					区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	指定団体等 の指定状況				歳入総額				
地方税	2,980,277	15.5	2,980,241	23.8	普 通 税	2,979,642	100.0	-	旧新産	×	4,530	4,996	7,293	8,214	19,208,104	20,797,507	
地方譲与税	287,516	1.5	287,516	2.3	法 定 普 通 税	2,979,642	100.0	-	旧工特	×	18.6	22.3	50.2	48.1	18,861,834	20,347,997	
利子割交付金	5,361	0.0	5,361	0.0	市 町 村 民 税	1,119,835	37.6	-	低開発	×	4,530	4,996	7,293	8,214	346,270	449,510	
配当割交付金	2,897	0.0	2,897	0.0	個 人 均 等 割 所 得 税	38,214	1.3	-	旧産炭	×	18.6	22.3	50.2	48.1	45,809	49,085	
株式等譲渡所得割交付金	791	0.0	791	0.0	法 人 均 等 割 所 得 税	67,284	2.3	-	山振	×	4,530	4,996	7,293	8,214	300,461	400,425	
地方消費税交付金	316,682	1.6	316,682	2.5	法 人 税 割	135,528	4.5	-	過疎	×	18.6	22.3	50.2	48.1	-99,964	-63,361	
ゴルフ場利用税交付金	4,793	0.0	4,793	0.0	固 定 資 産 税	1,593,477	53.5	-	首都	×	4,530	4,996	7,293	8,214	826,803	288,833	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	1,511,205	50.7	-	近畿	×	4,530	4,996	7,293	8,214	211,785	859,371	
自動車取得税交付金	55,327	0.3	55,327	0.4	軽自動車税	85,559	2.9	-	中部	×	4,530	4,996	7,293	8,214	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	180,771	6.1	-	財政健全化等	×	4,530	4,996	7,293	8,214	938,624	1,084,843	
地方特例交付金	7,397	0.0	7,397	0.1	鉦産税	-	-	-	指数表選定	×	4,530	4,996	7,293	8,214	-	-	
地方交付税	9,590,958	49.9	8,841,038	70.6	特別土地保有税	-	-	-	財源超過	×	4,530	4,996	7,293	8,214	-	-	
普通交付税	8,841,038	46.0	8,841,038	70.6	法定外普通税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	×	4,530	4,996	7,293	8,214	-	-	
特別交付税	749,920	3.9	-	-	目的税	635	0.0	-	特別職等	×	4,530	4,996	7,293	8,214	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定目的税	635	0.0	-	議員公務災害	×	4,530	4,996	7,293	8,214	-	-	
(一般財源計)	13,251,999	69.0	12,502,043	99.9	入湯税	599	0.0	-	非常勤公務災害	×	4,530	4,996	7,293	8,214	-	-	
交通安全対策特別交付金	5,530	0.0	5,530	0.0	事業所税	-	-	-	退職手当	×	4,530	4,996	7,293	8,214	-	-	
分担金・負担金	197,177	1.0	-	-	都市計画税	36	0.0	-	事務機共同	×	4,530	4,996	7,293	8,214	-	-	
使用料	443,618	2.3	6,905	0.1	水利地益税等	-	-	-	税務事務	×	4,530	4,996	7,293	8,214	-	-	
手数料	76,421	0.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	老人福祉	×	4,530	4,996	7,293	8,214	-	-	
国庫支出金	1,483,094	7.7	-	-	旧法による税	-	-	-	伝染病	×	4,530	4,996	7,293	8,214	-	-	
国庫提供交付金	-	-	-	-	合 計	2,980,277	100.0	-			4,530	4,996	7,293	8,214	-	-	
都道府県支出金	1,297,081	6.8	-	-							4,530	4,996	7,293	8,214	-	-	
財産収入	87,453	0.5	-	-							4,530	4,996	7,293	8,214	-	-	
寄附金	6,525	0.0	-	-							4,530	4,996	7,293	8,214	-	-	
繰入金	50,151	0.3	-	-							4,530	4,996	7,293	8,214	-	-	
繰越金	449,510	2.3	-	-							4,530	4,996	7,293	8,214	-	-	
繰上り収入	136,871	0.7	1,673	0.0							4,530	4,996	7,293	8,214	-	-	
地方債	1,722,674	9.0	-	-							4,530	4,996	7,293	8,214	-	-	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-							4,530	4,996	7,293	8,214	-	-	
うち臨時財政対策債	770,074	4.0	-	-							4,530	4,996	7,293	8,214	-	-	
歳入合計	19,208,104	100.0	12,516,151	100.0							4,530	4,996	7,293	8,214	-	-	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分							
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経常経費充 当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政収入額		基準財政需要額		標準収入額等		
人件費	4,043,553	21.4	3,859,709	3,858,382	29.0	議 会 費	210,410	1.1	-	210,410	2,882,790	2,882,790	3,111,240	9,922,591	10,227,192	3,668,499	3,946,731
うち職員給	2,591,736	13.7	2,422,783	-	-	総 務 費	3,516,323	18.6	38,304	3,034,149	13,279,611	13,279,611	13,613,443	0.29	0.30	0.29	0.30
扶助費	2,479,489	13.1	801,347	801,184	6.0	民 生 費	5,278,449	28.0	231,593	2,957,076	0.29	0.30	0.30	2.3	2.9	2.3	2.9
公債費	3,431,441	18.2	3,273,960	3,064,177	23.1	衛 生 費	1,367,809	7.3	142,448	1,168,151	2.3	2.9	2.9	22.5	25.4	22.5	25.4
元金	3,099,685	16.4	2,942,436	2,732,653	20.6	労 働 費	58,547	0.3	-	6,919	22.5	25.4	25.4	-	-	-	-
元利子	331,750	1.8	331,518	331,518	2.5	農 林 水 産 業 費	1,003,715	5.3	416,870	527,358	-	-	-	-	-	-	-
一時借入金	6	0.0	6	6	0.0	商 工 費	223,905	1.2	19,153	188,931	13,279,611	13,279,611	13,613,443	0.29	0.30	0.29	0.30
(義務的経費計)	9,954,483	52.8	7,935,016	7,723,743	58.1	土 木 費	1,612,216	8.5	611,059	1,032,106	0.29	0.30	0.30	2.3	2.9	2.3	2.9
物件費	2,236,937	11.9	1,617,942	1,476,547	11.1	消 防 費	790,174	4.2	69,813	649,496	2.3	2.9	2.9	22.5	25.4	22.5	25.4
維持補修費	145,888	0.8	101,746	101,746	0.8	教 育 費	1,324,724	7.0	112,069	1,155,323	2.9	2.9	2.9	-	-	-	-
補助費等	1,133,067	6.0	834,330	788,506	5.9	災 害 復 旧 費	44,052	0.2	-	5,067	2.9	2.9	2.9	-	-	-	-
うち一部事務組合負担金	36,836	0.2	36,810	36,215	0.3	公 債 費	3,431,510	18.2	-	3,274,029	2.9	2.9	2.9	-	-	-	-
繰出金	2,446,121	13.0	2,216,684	2,003,342	15.1	諸 支 出 費	-	-	-	-	2.9	2.9	2.9	-	-	-	-
積立金	1,172,242	6.2	922,272	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	2.9	2.9	2.9	-	-	-	-
投資・出資金・貸付金	87,735	0.5	83,748	70,142	0.5	歳 出 合 計	18,861,834	100.0	1,641,309	14,209,015	2.9	2.9	2.9	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	2,804,771				2.9	2.9	2.9	-	-	-	-
投資的経費	1,685,361	8.9	497,277	12,164,026千円		公 営 事 業 等 へ の 介 護 サ ー ビ ス	613,687				2.9	2.9	2.9	-	-	-	-
うち人件費	15,025	0.1	15,025			合 計	1,315,034				2.9	2.9	2.9	-	-	-	-
普通建設事業費	1,641,309	8.7	492,210			下 水 道 病 院 簡 易 水 道 の 繰 上 充 用 金	358,650				2.9	2.9	2.9	-	-	-	-
うち補助	636,685	3.4	16,583			国民健康保険	70,338				2.9	2.9	2.9	-	-	-	-
うち単独	770,649	4.1	461,039			その他	302,722				2.9	2.9	2.9	-	-	-	-
災害復旧事業費	44,052	0.2	5,067			歳入一般財源等					2.9	2.9	2.9	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-			14,555,285千円					2.9	2.9	2.9	-	-	-	-
歳出合計	18,861,834	100.0	14,209,015								2.9	2.9	2.9	-	-	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。





平成24年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	28,221人 27,640人 2.1%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 2			
		面 積	積 度	73.24 km <sup>2</sup> 385人	25.3.31	28,806人	28,629人	区 分	22年国調	17年国調	44	3417	地方交付税種地	2-2			
		人 口 密 度			24.3.31	28,643人	28,643人	第1次	1,036 8.0	1,205 9.4	大分県	日出町					
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	3,471 26.9	3,736 29.0	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			第3次	8,417 65.1	7,936 61.6	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)			
					区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			歳入総額		9,399,427	9,280,186		
					普 通 税			2,817,686	99.2	35,580	旧新産	歳出総額		9,167,012	9,048,635		
					法 定 普 通 税			2,817,686	99.2	35,580	旧工特	歳入歳出差引		232,415	231,551		
					市 町 村 民 税			1,372,475	48.3	35,580	低開発	翌年度に繰越すべき財源		24,823	31,477		
					個 人 均 等 割			37,880	1.3	-	旧産炭	実質収支		207,592	200,074		
					所 得 割			1,056,384	37.2	-	山振	単年度収支		7,518	5,822		
					法 人 均 等 割			61,455	2.2	-	過疎	積立金		270	3,274		
					法 人 税 割			216,756	7.6	35,580	首都	繰上償還金		-	-		
					固 定 資 産 税			1,194,403	42.0	-	近畿	積立金取崩し額		-	68,000		
					う ち 純 固 定 資 産 税			1,193,922	42.0	-	中部	実質単年度収支		7,788	-58,904		
					軽 自 動 車 税			63,388	2.2	-	財政健全化等	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	
					市 町 村 た ば こ 税			187,420	6.6	-	指数表選定	一 般 職 員 等		166	533,690	3,215	
					鉦 産 税			-	-	-	財務超過	一 般 職 員 等		うち消防職員	-	-	
					特 別 土 地 保 有 税			-	-	-	一部事務組合加入の状況	特 別 職 等		うち技能労務員	8	30,648	3,831
					法 定 外 普 通 税			-	-	-	議員公務災害	職 員 等		教育公務員	14	48,018	3,430
					目 的 税			23,829	0.8	-	退職手当	職 員 等		臨時職員	-	-	-
					法 定 目 的 税			23,829	0.8	-	事務機共同	一 般 職 員 等		合計	180	581,708	3,232
					入 湯 税			23,829	0.8	-	老人福祉	一 般 職 員 等		その他	-	-	-
					事 業 所 税			-	-	-	伝染病	一 般 職 員 等		その他	-	-	-
					都 市 計 画 税			-	-	-	一 般 職 員 等		その他	-	-	-	-
					水 利 地 益 税 等			-	-	-	一 般 職 員 等		その他	-	-	-	-
					法 定 外 目 的 税			-	-	-	一 般 職 員 等		その他	-	-	-	-
					旧 法 に よ る 税			-	-	-	一 般 職 員 等		その他	-	-	-	-
					合 計			2,841,515	100.0	35,580	一 般 職 員 等		その他	-	-	-	-
					目 的 税			23,829	0.8	-	一 般 職 員 等		その他	-	-	-	-
					法 定 目 的 税			23,829	0.8	-	一 般 職 員 等		その他	-	-	-	-
					入 湯 税			23,829	0.8	-	一 般 職 員 等		その他	-	-	-	-
					事 業 所 税			-	-	-	一 般 職 員 等		その他	-	-	-	-
					都 市 計 画 税			-	-	-	一 般 職 員 等		その他	-	-	-	-
					水 利 地 益 税 等			-	-	-	一 般 職 員 等		その他	-	-	-	-
					法 定 外 目 的 税			-	-	-	一 般 職 員 等		その他	-	-	-	-
					旧 法 に よ る 税			-	-	-	一 般 職 員 等		その他	-	-	-	-
					合 計			2,841,515	100.0	35,580	一 般 職 員 等		その他	-	-	-	-
					目 的 税			23,829	0.8	-	一 般 職 員 等		その他	-	-	-	-
					法 定 目 的 税			23,829	0.8	-	一 般 職 員 等		その他	-	-	-	-
					入 湯 税			23,829	0.8	-	一 般 職 員 等		その他	-	-	-	-
					事 業 所 税			-	-	-	一 般 職 員 等		その他	-	-	-	-
					都 市 計 画 税			-	-	-	一 般 職 員 等		その他	-	-	-	-
					水 利 地 益 税 等			-	-	-	一 般 職 員 等		その他	-	-	-	-
					法 定 外 目 的 税			-	-	-	一 般 職 員 等		その他	-	-	-	-
					旧 法 に よ る 税			-	-	-	一 般 職 員 等		その他	-	-	-	-
					合 計			2,841,515	100.0	35,580	一 般 職 員 等		その他	-	-	-	-
					目 的 税			23,829	0.8	-	一 般 職 員 等		その他	-	-	-	-
					法 定 目 的 税			23,829	0.8	-	一 般 職 員 等		その他	-	-	-	-
					入 湯 税			23,829	0.8	-	一 般 職 員 等		その他	-	-	-	-
					事 業 所 税			-	-	-	一 般 職 員 等		その他	-	-	-	-
					都 市 計 画 税			-	-	-	一 般 職 員 等		その他	-	-	-	-
					水 利 地 益 税 等			-	-	-	一 般 職 員 等		その他	-	-	-	-
					法 定 外 目 的 税			-	-	-	一 般 職 員 等		その他	-	-	-	-
					旧 法 に よ る 税			-	-	-	一 般 職 員 等		その他	-	-	-	-
					合 計			2,841,515	100.0	35,580	一 般 職 員 等		その他	-	-	-	-
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)						区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額		2,412,740	2,459,890			
											基 準 財 政 需 要 額		4,733,215	4,839,625			
											標 準 税 収 入 額 等		3,106,808	3,151,918			
											標 準 財 政 規 模		5,942,501	5,995,622			
											財 政 力 指 数		0.51	0.52			
											実 質 収 支 比 率(%)		3.5	3.3			
											公 債 費 負 担 比 率(%)		14.5	14.6			
											健 全 化 判 断 比 率		-	-			
											実 質 赤 字 比 率(%)		-	-			
											連 結 実 質 赤 字 比 率(%)		-	-			
											実 質 公 債 費 比 率(%)		9.6	10.0			
											将 来 負 担 比 率(%)		61.7	62.8			
											積 立 金		1,118,772	1,048,428			
											財 調		556,954	486,660			
											現 在 高		531,890	501,215			
											地 方 債 現 在 高		9,485,529	9,221,954			
											物 件 等 購 入		10,875	8,653			
											保 証 ・ 補 償		185,436	205,436			
											そ の 他		10,263	8,271			
											実 質 的 な も の		-	-			
											収 益 事 業 収 入		-	-			
											土 地 開 発 基 金 現 在 高		223,357	223,307			
											徴 収 率 (%)		97.6	88.6			
											現 計		98.0	90.7			
											市 町 村 民 税		97.7	89.1			
											純 固 定 資 産 税		96.6	85.0			
											庫 支 出 金		-	-			
											保 險 給 付 費		303	-			
											被 保 険 者 1 人 当 り		86	-			
											保 険 税(料)収 入 額		86	-			
											被 保 険 者 1 人 当 り		94	-			
											保 險 給 付 費		303	-			
											被 保 険 者 1 人 当 り		94	-			
											保 險 給 付 費		303	-			
											被 保 険 者 1 人 当 り		94	-			
											保 險 給 付 費		303	-			
											被 保 険 者 1 人 当 り		94	-			
											保 險 給 付 費		303	-			
											被 保 険 者 1 人 当 り		94	-			
											保 險 給 付 費		303	-			
											被 保 険 者 1 人 当 り		94	-			
											保 險 給 付 費		303	-			
											被 保 険 者 1 人 当 り		94	-			
											保 險 給 付 費		303	-			
											被 保 険 者 1 人 当 り		94	-			
											保 險 給 付 費		303	-			
											被 保 険 者 1 人 当 り		94	-			
											保 險 給 付 費		303	-			
											被 保 険 者 1 人 当 り		94	-			
											保 險 給 付 費		303	-			
											被 保 険 者 1 人 当 り		94	-			
											保 險 給 付 費		303	-			
											被 保 険 者 1 人 当 り		94	-			
											保 險 給 付 費		303	-			
											被 保 険 者 1 人 当 り		94	-			
											保 險 給 付 費		303	-			
											被 保 険 者 1 人 当 り		94	-			
											保 險 給 付 費		303	-			
											被 保 険 者 1 人 当 り		94	-			
											保 險 給 付 費		303	-			
											被 保 険 者 1 人 当 り		94	-			

平成24年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	10,421人 11,108人 -6.2%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0					
					25.3.31	10,534人	10,491人	区 分	22年国調	17年国調	44	4618					
					24.3.31	10,621人	10,621人	第1次	1,467 27.4	1,718 29.5	大分県	九重町	地方交付税種地				
					増減率	-0.8%	-1.2%	第2次	964 18.0	1,165 20.0	平成24年度(千円)		平成23年度(千円)				
歳入の状況 (単位千円・%)										第3次	2,923 54.6	2,938 50.5	歳入総額	7,960,025	7,436,347		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等 の指定状況							
					区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分						歳出総額	7,513,748	6,987,873	
地方税	1,145,484	14.4	1,145,484	29.3	普 通 税	1,118,509	97.6	-	旧新産	×	歳入歳出差引	446,277	448,474				
地方譲与税	88,173	1.1	88,173	2.3	法 定 普 通 税	1,118,509	97.6	-	旧工特	×	翌年度に繰越すべき財源	41,711	59,265				
利子割交付金	1,492	0.0	1,492	0.0	市 町 村 民 税	326,819	28.5	-	低開発	×	実質収支	404,566	389,209				
配当割交付金	805	0.0	805	0.0	個 人 均 等 割	14,142	1.2	-	旧産炭	×	単年度収支	15,357	-405				
株式等譲渡所得割交付金	220	0.0	220	0.0	所 得 割	242,751	21.2	-	山振	×	積立金	1,129	1,071				
地方消費税交付金	99,417	1.2	99,417	2.5	法 人 均 等 割	23,570	2.1	-	過疎	×	繰上償還金	-	-				
ゴルフ場利用税交付金	3,018	0.0	3,018	0.1	法 人 税 割	46,356	4.0	-	首都	×	積立金取崩し額	200,000	200,000				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	717,685	62.7	-	近畿	×	実質単年度収支	-183,514	-199,334				
自動車取得税交付金	18,456	0.2	18,456	0.5	う ち 純 固 定 資 産 税	700,924	61.2	-	中	×	区 分						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	29,997	2.6	-	財政健全化等	×	一般職員	130	388,180	2,986			
地方特例交付金	1,616	0.0	1,616	0.0	市 町 村 た ば こ 税	44,008	3.8	-	指数表選定	×	うち消防職員	-	-	-			
地方交付税	2,779,985	34.9	2,532,771	64.8	鉦 産 税	-	-	-	財政健全化等	×	うち技能労務員	4	12,412	3,103			
普通交付税	2,532,771	31.8	2,532,771	64.8	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	指数表選定	×	教育公務員	9	31,245	3,472			
特別交付税	247,214	3.1	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	財源超過	×	臨時職員	-	-	-			
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目 的 税	26,975	2.4	-	一部事務組合加入の状況	×	職員数(人)	139	419,425	3,017			
(一般財源計)	4,138,666	52.0	3,891,452	99.6	法 定 目 的 税	26,975	2.4	-	特別職等	×	給料月額(百円)	-	-	-			
交通安全対策特別交付金	2,579	0.0	2,579	0.1	入 湯 税	26,975	2.4	-	定数	×	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	-	-	-			
分担金・負担金	57,341	0.7	-	-	事 業 所 税	-	-	-	適用開始年月日	×	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	19.04.01	7,200
使用料	605,039	7.6	1,228	0.0	都 市 計 画 税	-	-	-	退職手当	×	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	19.04.01	5,850
手数料	7,101	0.1	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	事務機共同	×	退職手当	×	火葬場	教育長	1	19.04.01	5,430
国庫支出金	850,124	10.7	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	税務事務	×	老人福祉	×	常備消防	議会議長	1	19.04.01	3,010
国有提供交付金	11,868	0.1	11,868	0.3	旧 法 に よ る 税	-	-	-	老人福祉	×	伝染病	×	小学校	議会副議長	1	16.07.01	2,600
都道府県支出金	435,235	5.5	-	-	合 計	1,145,484	100.0	-	伝染病	×	その他	×	中学校	議会議員	11	16.07.01	2,500
財産収入	10,459	0.1	-	-						平成24年度(千円)					平成23年度(千円)		
寄附金	39,862	0.5	-	-						基準財政収入額					1,034,275	1,051,947	
繰入金	521,267	6.5	-	-						基準財政需要額					3,567,046	3,495,060	
繰越金	248,474	3.1	-	-						標準税収入額等					1,326,840	1,347,769	
諸収入	71,318	0.9	1,184	0.0						標準財政規模					4,111,603	4,044,405	
地方債	960,692	12.1	-	-						財政力指数					0.30	0.31	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-						実質収支比率(%)					9.8	9.6	
うち臨時財政対策債	251,992	3.2	-	-						公債費負担比率(%)					11.6	9.6	
歳入合計	7,960,025	100.0	3,908,311	100.0						健全化判断比率					6.0	5.7	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分					平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等							
人件費	1,231,258	16.4	1,088,412	1,065,777	25.6	議 会 費	100,793	1.3	-	100,793	標準財政収入額等	4,111,603	4,044,405				
うち職員給	713,351	9.5	594,137	-	-	総 務 費	1,610,282	21.4	62,822	1,381,878	財政力指数	0.30	0.31				
扶助費	484,891	6.5	180,820	180,820	4.3	民 生 費	1,362,259	18.1	2,765	906,607	実質収支比率(%)	9.8	9.6				
公債費	646,657	8.6	622,449	622,449	15.0	衛 生 費	512,536	6.8	45,210	402,166	公債費負担比率(%)	11.6	9.6				
元金	567,753	7.6	549,597	549,597	13.2	労 働 費	9,237	0.1	-	7,443	健全化判断比率	-	-				
元利子	78,904	1.1	72,852	72,852	1.8	農 林 水 産 業 費	463,832	6.2	133,057	299,798	連結実質赤字比率(%)	-	-				
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	商 工 費	251,338	3.3	36,919	85,382	実質公債費比率(%)	6.0	5.7				
(義務的経費計)	2,362,806	31.4	1,891,681	1,869,046	44.9	土 木 費	530,588	7.1	449,019	231,419	将来負担比率(%)	-	-				
物件費	1,178,766	15.7	757,409	672,313	16.2	消 防 費	216,023	2.9	17,091	205,993	積立金	1,060,538	1,059,409				
維持補修費	25,590	0.3	19,326	19,326	0.5	教 育 費	1,719,782	22.9	1,163,048	632,071	財調	1,820,063	1,936,978				
補助費等	820,169	10.9	671,840	586,715	14.1	災 害 復 旧 費	90,421	1.2	-	32,076	現在高	3,465,044	3,108,277				
うち一部事務組合負担金	356,853	4.7	356,853	334,687	8.0	公 債 費	646,657	8.6	-	622,449	地方債現在高	6,403,610	6,010,671				
繰出金	563,817	7.5	489,350	465,377	11.2	諸 支 出 費	-	-	-	-	(債務負担行為額)	-	-				
積立金	562,248	7.5	556,964	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	物件等購入	-	-				
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	7,513,748	100.0	1,909,931	4,908,075	保証・補償	-	-				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	563,817	国会	実 質 収 支	24,075	再 差 引 収 支	2,023	995,678	949,552			
投資的経費	2,000,352	26.6	521,505	3,612,777千円	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 充 用 金	36,234	国民健康保険	20,000	加入世帯数(世帯)	1,867	その 他	254,849	312,854				
うち人件費	39,172	0.5	36,234	86.8%	経 常 収 支 比 率	489,429	-	-	被保険者数(人)	3,552	収益事業収入	-	-				
普通建設事業費	1,909,931	25.4	489,429	92.4%	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	711,131	-	-	国民健康保険	86	土地開発基金現在高	139,934	139,842				
うち補助	711,131	9.5	46,008	歳入一般財源等	5,352,130千円	418,863	123,395	420,422	被保険者 1人当り	110	徴収率(%)	98.5	92.5				
うち単独	1,156,832	15.4	418,863	歳入一般財源等	5,352,130千円	90,421	123,395	420,422	国民健康保険	110	合計	98.2	91.8				
災害復旧事業費	90,421	1.2	32,076	歳入一般財源等	5,352,130千円	-	123,395	420,422	国民健康保険	110	市町村民税	99.0	95.0				
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	5,352,130千円	-	123,395	420,422	国民健康保険	110	純固定資産税	98.1	90.7				
歳出合計	7,513,748	100.0	4,908,075	歳入一般財源等	5,352,130千円	-	123,395	420,422	国民健康保険	110	合計	98.0	90.4				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	17,054人 18,276人 -6.7%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2
								区 分	22年国調	17年国調				
					25.3.31	17,148人	17,058人	第1次	1,408 16.9	1,806 19.1	44	4626	地方交付税種地	2-1
					24.3.31	17,345人	17,345人	第2次	1,550 18.6	1,821 19.2	大分県	玖珠町		
					増減率	-1.1%	-1.7%	第3次	5,387 64.6	5,828 61.6				
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等の指定状況				
地方税	1,523,277	16.8	1,523,277	31.8	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧新産	×	歳入総額	9,087,340	9,199,043	
地方譲与税	95,403	1.0	95,403	2.0	普通税	1,522,487	99.9	-	旧工特	×	歳出総額	8,434,882	8,829,287	
利子割交付金	3,056	0.0	3,056	0.1	法定普通税	1,522,487	99.9	-	低開発	×	歳入歳出差引	652,458	369,756	
配当割交付金	1,651	0.0	1,651	0.0	市町村民税	589,909	38.7	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	322,335	16,446	
株式等譲渡所得割交付金	450	0.0	450	0.0	個人均等割	21,531	1.4	-	山振	×	実質収支	330,123	353,310	
地方消費税交付金	157,579	1.7	157,579	3.3	所得割	499,949	32.8	-	過疎	×	単年度収支	-23,187	-87,215	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	40,028	2.6	-	首都	×	積立金	479	388	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	28,401	1.9	-	近畿	×	繰上償還金	-	-	
自動車取得税交付金	19,971	0.2	19,971	0.4	固定資産税	745,406	48.9	-	中部	×	積立金取崩し額	176,700	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	739,903	48.6	-	財政健全化等	×	実質単年度収支	-199,408	-86,827	
地方特例交付金	4,222	0.0	4,222	0.1	軽自動車税	46,157	3.0	-	指数表選定	×	区 分			
地方交付税	3,249,591	35.8	2,889,889	60.4	市町村たばこ税	141,015	9.3	-	財源超過	×	一般職員	155	495,690	3,198
普通交付税	2,889,889	31.8	2,889,889	60.4	鉦産税	-	-	-	退職手当	×	うち消防職員	-	-	-
特別交付税	359,702	4.0	-	-	特別土地保有税	-	-	-	事務機共同	×	うち技能労務員	7	25,795	3,685
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	税務事務	×	教育公務員	12	42,492	3,541
(一般財源計)	5,055,200	55.6	4,695,498	98.1	目的税	790	0.1	-	老人福祉	×	臨時職員	-	-	-
交通安全対策特別交付金	2,766	0.0	2,766	0.1	法定目的税	790	0.1	-	伝染病	×	合 計	167	538,182	3,223
分担金・負担金	89,761	1.0	-	-	入湯税	790	0.1	-	一部事務組合加入の状況					
使用料	81,250	0.9	1,886	0.0	事業所税	-	-	-	議員公務災害	×	市区町村長	1	24.04.01	6,777
手数料	11,471	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-	非常勤公務災害	×	副市区町村長	1	24.04.01	5,862
国庫支出金	1,220,493	13.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	退職手当	×	教育長	1	24.04.01	5,349
国庫提供交付金	79,635	0.9	79,635	1.7	法定外目的税	-	-	-	事務機共同	×	議会議長	1	18.04.01	3,150
都道府県支出金	822,816	9.1	-	-	旧法による税	-	-	-	税務事務	×	議会副議長	1	18.04.01	2,730
財産収入	24,609	0.3	-	-	合 計	1,523,277	100.0	-	老人福祉	×	議会議員	14	18.04.01	2,620
寄附金	5,300	0.1	-	-	区 分									
繰入金	704,625	7.8	-	-	基準財政収入額	1,425,007			非常勤公務災害	×	標準財政需要額	4,314,896	1,454,493	
繰越金	193,056	2.1	-	-	基準財政需要額	4,314,896			退職手当	×	標準税収入額等	1,815,214	1,851,828	
繰上収入	188,458	2.1	8,000	0.2	標準財政規模	5,024,209			事務機共同	×	財政力指数	0.33	0.34	
地方債	607,900	6.7	-	-	財政力指数	0.33			税務事務	×	実質収支比率(%)	6.6	7.0	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	公債費負担比率(%)	11.1			老人福祉	×	健全化判断比率	-	-	
うち臨時財政対策債	319,100	3.5	-	-	実質赤字比率(%)	-			伝染病	×	連結実質赤字比率(%)	-	-	
歳入合計	9,087,340	100.0	4,787,785	100.0	実質公債費比率(%)	6.4			伝染病	×	将来負担比率(%)	-	-	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					積立金				
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	財 調	平 成 24 年 度 (千 円)	平 成 23 年 度 (千 円)	
人件費	1,502,515	17.8	1,465,520	1,414,985	27.7	議会費	125,901	1.5	-	125,901	調 債	1,737,186	1,736,707	
うち職員給	933,518	11.1	902,851	-	-	総務費	1,213,752	14.4	129,442	1,024,949	減 債	678,361	678,149	
扶助費	1,084,968	12.9	339,693	325,613	6.4	民生費	2,043,187	24.2	1,005	1,145,861	特 定 目 的	2,585,259	2,927,894	
公債費	751,295	8.9	706,159	706,159	13.8	衛生費	748,515	8.9	57,124	690,608	地 方 債 現 在 高	6,858,574	6,902,783	
元金	652,109	7.7	612,822	612,822	12.0	労働費	70,836	0.8	-	1,594	積立金	-	-	
利息	99,186	1.2	93,337	93,337	1.8	農林水産業費	684,560	8.1	275,624	342,727	現在高	772,251	772,251	
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	商工費	179,135	2.1	42,842	116,726	物件等購入	-	-	
(義務的経費計)	3,338,778	39.6	2,511,372	2,446,757	47.9	土木費	949,865	11.3	758,993	303,206	保証・補償	-	-	
物件費	1,052,229	12.5	724,491	626,545	12.3	消防費	339,213	4.0	46,142	304,438	その他	78,632	142,097	
維持補修費	21,631	0.3	19,427	18,988	0.4	教育費	950,189	11.3	112,998	760,114	実質的なもの	800,767	1,041,080	
補助費等	1,190,979	14.1	936,596	842,514	16.5	災害復旧費	378,434	4.5	-	168,844	収益事業収入	-	-	
うち一部事務組合負担金	659,556	7.8	647,442	616,414	12.1	公債費	751,295	8.9	-	706,159	土地開発基金現在高	221,612	221,582	
繰出金	772,251	9.2	658,021	627,932	12.3	諸支出費	-	-	-	-	徴収率(%)	98.3	92.3	
積立金	174,766	2.1	159,585	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現・計	98.4	94.0	
投資・出資金・貸付金	91,903	1.1	-	-	-	歳出合計	8,434,882	100.0	1,424,170	5,691,127	市町村民税	98.4	94.0	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	772,251			6,735	純固定資産税	97.9	89.7	
投資的経費	1,792,345	21.2	681,635	4,562,736千円		公営事業等への繰出	-			-33,186	合 計	98.3	92.3	
うち人件費	43,846	0.5	42,412	89.3%	95.3%	合 計	602,661			2,839	市町村民税	98.4	93.3	
普通建設事業費	1,424,170	16.9	523,050	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		工業用水道	-			5,220	国庫支出金	98.0	88.8	
うち補助	742,365	8.8	46,121	歳入一般財源等		交通	-			93	保険給付費			
うち単独	562,219	6.7	421,797	6,338,685千円		電気	-			126				
災害復旧事業費	368,175	4.4	158,585			国民健康保険	169,590			304				
失業対策事業費	-	-	-			その他	602,661							
歳出合計	8,434,882	100.0	5,691,127			その他	602,661							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。